【報2－2】

第5次草津市総合計画　第2期基本計画
施策評価シート

平成29年7月
草津市

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ		
分野	人権		
施策番号	1－01－①	基本方針	1．人権の尊重
施策名	人権文化の醸成		

施策の概要

すべての人の基本的人権の尊重と恒久平和を誓うまちづくりを推進するため、各種の啓発事業や市民活動への支援、多様な人権教育の機会づくりなどを進めます。

成果指標（単位）	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	25	27	29
実績値	26.8	27.4	26.4	26.0

成果指標実績に対するコメント

近年、実績値が20%台後半を推移しており、滋賀県全体の傾向（県意識調査H23：42%）と比較すると低いが、転入者の増加や若年層等の施策に対する無関心の割合が高いことや価値観の多様性などの本市の特性が起因していると考える。

施策の達成度評価

市域や地域、また企業で実施している人権教育・啓発の各事業への参加者の評価は高く、一定の目的は達成されていると考えるが、参加されない方や無関心層への取組みが課題と考えている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

人権教育・啓発については、「人権教育基本方針（H25.9）」に沿い、今後も内容や手法に工夫するとともに、その効果を検証・見直しながら取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
人権擁護平和啓発推進事業	人権政策課	○	平和祈念のつどいを通して、人権尊重と恒久平和の願いを訴え、平和意識の高揚を図ることができた。
地域交流促進事業	人権政策課（西一会館）	○	各種講座を通じて地域住民や近隣住民との地域間交流を図ることができた。
地域交流促進事業	橋岡会館	○	講座を通じて地域住民相互および近隣住民との交流・理解促進を行った。
地域交流促進事業	新田会館	○	学区内を対象として各種講座を実施した結果、地域外からの参加が多く、継続参加も増加していることから、予想通りの交流が図れた。

地域交流促進事業	人権政策課 (常盤東総合センター)	○	学区内を対象に各種講座を開催し、多数の参加があり、交流を促進することができた。
人権と平和を守る都市宣言啓発事業	人権センター	○	いのち・愛・人権のつどいへの参加者は650名、参加者のアンケートでは「大変よかった」「よかった」が91%を占めており、充実したつどいが開催できた。
人権センター自主事業	人権センター	○	人権セミナーへの参加者は328名、参加者のアンケートでは「大変良かった」「よかった」が85%を占めており、好評であった。
市民のつどい開催事業	人権センター	○	市民のつどいへの参加者は約500名、参加者のアンケートでは「大変よかった」「よかった」が88%を占めており、充実したつどいが開催できた。
女性集会開催事業	人権センター	○	集会への参加者は総勢322名、アンケートでは「大変よかった」「よかった」が82%、そして「学べた」等との感想が記されており、充実した集会であった。
青年集会開催事業	人権センター	○	集会への参加者は総勢297名、参加者のアンケートでは「大変よかった」「よかった」が97%を占めており、充実した集会であった。
企業内人権啓発推進事業	商工観光労政課	○	草津市企業同和教育推進協議会において6回の研修会を開催した。また、市および商工会議所職員により、延べ324社の企業を訪問し啓発を行った。
人権・同和教育研究大会開催事業	学校教育課	○	1204名と多くの参加者があり、大会後のアンケートでは全体会・全体講演・分科会の3項目で「よかった」と回答した参加者が、いずれも90%を超え、充実した大会が開催できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
人権総合調整推進事務	人権政策課
教育文化振興事業	人権政策課(西一会館、常盤東総合センター)
	橋岡会館
	新田会館
社会教育指導員配置事業	人権センター
同和教育専門員配置事業	人権センター
同和教育推進協議会活動事業	人権センター
社会同和教育推進協議会活動事業	人権センター
同和問題市民講座開設事業	人権センター
社会同和教育啓発事業	人権センター
社会同和教育推進事務	人権センター
各種研究会参加費負担事務	人権センター
社会教育関係団体活動費補助事業	人権センター
企業啓発指導員配置事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	人権
基本方針	1．人権の尊重

施策番号	1－01－②
施策名	人権の擁護

施策の概要

市民に対し人権尊重思想の普及、高揚を図るための対策を講じるとともに、人権相談など人権擁護活動の充実を図ります。

成果指標（単位）	人権が尊重されるまちであると思う市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	25	27	29
実績値	26.8	27.4	26.4	26.0

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合は前年度に比べ0.4%減少しており、引き続き、教育・啓発の取り組みを積極的に行う必要がある。また、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法が施行されたことに伴い、人権相談などの相談体制の充実や周知啓発が重要であると考えている。

施策の達成度評価

人権擁護に関する基本方針にかかる事業概要等の作成、基本方針の改訂に向けた協議や人権擁護委員等による人権相談等を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

人権が尊重されるまちと思う市民の割合について、目標値を目指し継続してさまざまな事業に取り組んでいく必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
人権擁護推進事業	人権政策課	○	人権擁護に関する基本方針にかかる事業概要等を作成し、総合的な取り組みを行いながら、基本方針の改訂に向けた協議を行った。
人権擁護推進協議会活動事業	人権センター	○	「いのち・愛・人権のつどい」および「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を開催し、市民への人権意識の高揚を図った。
人権センター運営事業	人権センター	○	「人権相談業務」・「人権啓発業務」により市民へ人権意識の周知に努めた。人権相談業務については138件の人権相談を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
隣保館等運営審議会運営事務	人権政策課
滋賀県市町人権問題連絡会等事務	人権政策課
環境改善維持整備事業	人権政策課
住民交流啓発事業	人権政策課
会館維持管理事務	橋岡会館 新田会館
隣保館デイサービス事業	橋岡会館 新田会館
相談機能強化事業	橋岡会館 新田会館
湖南地区職業対策推進事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	男女共同参画
基本方針	2. 男女共同参画社会の構築

施策番号	2－01－①
施策名	男女共同参画推進計画の推進

施策の概要

草津市男女共同参画推進条例の理念を反映した草津市男女共同参画推進計画に基づき、全庁的・横断的に男女共同参画社会づくりの着実な推進を図ります。

成果指標（単位）	男女共同参画が進んでいると思う市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	18.0	20.0	22.0
実績値	17.1	19.3	15.1	17.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合は、前年度より2.8%上昇した。
平成28年度から男女共同参画に関する学習会を実施したことや女性の活躍推進を重点的に実施したことによる成果が表れたものと考える。

施策の達成度評価

第3次男女共同参画推進計画（後期計画）に基づき各種事業を実施した。特にポジティブ・アクションと位置付けた女性の活躍推進に関する事業を重点的に行った。市民意識調査の結果については、前年度より改善したものの更なる意識啓発が必要である。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

男女共同参画についての意識啓発を継続的に行う必要がある。
女性の活躍推進については平成32年度までのポジティブ・アクションであり、重点的に事業を実施していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成27年8月に女性活躍推進法が制定され、女性の活躍推進を平成28年度から5年間のポジティブ・アクションと位置付けた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
男女共同参画推進事業	男女共同参画課	○	男女共同参画に関する学習会の開催や啓発紙「みんなで一歩」を年3回発行するなど意識啓発を図ることができた。
女性活躍推進事業	男女共同参画課	○	就業・起業に関する支援、働き方改革の推進、女性の総合相談などを実施し女性の活躍推進を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ		
分野	教育・青少年		
施策番号	3－01－①	基本方針	3．学校教育の充実
施策名	教育内容の充実		

施策の概要
児童生徒の学力の実態や学習状況、学校を取り巻く環境等をふまえ、質の高い授業づくり、創造的で特色ある教育活動づくり、思考力の育成を図る取り組み、学習習慣の定着を図る取り組み等により、児童生徒の確かな学力向上をめざします。

成果指標（単位）	学校評価「学校が楽しい（%）」と「授業がよく分かる（%）」の平均（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	90.0	90.0	90.0
実績値	90.7	89.1	90.4	89.3

成果指標実績に対するコメント
学校が楽しい90.9%、授業がよくわかる87.7%の平均として89.34%となった。昨年の学校が楽しい91.6%、授業がよくわかる89.1%と同様に、授業がよくわかると回答している比率が若干低くなる傾向がある。

施策の達成度評価
「やってみてわかる」といった体験的な学習や「友だちと対話して学ぶ」協働的な学習指導などに取り組んだり、子ども一人ひとりに丁寧に関わるなど、事業の特質を生かした取組をさらに充実させていきたい。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方
ICT教育、英語教育等の学力向上に関わる取り組みが、社会からの要請としてこれまで以上に課題となってくる。少人数学級編制指導教員配置事業をはじめとする各種支援員、加配教員配置事業を中心に、一人ひとりの子どもに寄り添いながらの学習指導や体験的な活動を実施することにより、成果指標が90%以上になることを目指す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
学級編制にかかわる県基準が、平成27年度から小学校、中学校のすべての学年において35人学級編制にできるようになった（1学級20名以上の場合に限る）。市内小・中学校でタブレット型パソコンが導入され、ICTにかかる教育環境の整備が進んだ。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
小学校少人数学級編制事業	学校教育課	○	1学級35人以内を基準とする少人数の学級編制ができ、きめこまかな指導、一人ひとりを大切にした指導ができている。
子ども読書活動推進事業	学校政策推進課	○	人的措置等により学校図書館が、図書の貸出し業務を主とする読書センターとして機能している。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育委員会運営事業	教育総務課
教育委員会事務局運営事業	教育総務課
中学校体育推進事業	スポーツ保健課
小学校体育推進事業	スポーツ保健課
子ども読書活動推進事業	図書館 生涯学習課
青少年美術展覧会開催事業	学校政策推進課
科学発表展覧会開催事業	学校教育課
教育研究推進事業	学校教育課
児童会・生徒会活動推進事業	学校教育課
体験実践活動推進事業	学校政策推進課
学校運営支援事業	学校教育課 学校政策推進課
学力向上重点事業	学校政策推進課
学びの教室開催事業	学校教育課
学校改革推進事業	学校政策推進課
教科担任制加配教員配置事業	学校教育課
大規模中学校加配教員配置事業	学校教育課
学校ICT推進事業	学校政策推進課
自主活動学級開設事業	学校教育課
同和教育指導推進事務	学校教育課
人権教育推進事業	学校教育課
中学校文化部活動推進事業	学校教育課
学事管理事務	学校教育課
地域交流拠点施設整備費補助事業	学校教育課
校務情報化推進事業	学校政策推進課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	3. 学校教育の充実

施策番号	3－01－②
施策名	教職員の資質向上

施策の概要

教育委員会による指導・支援およびスキルアップアドバイザーの派遣や教育研究所の講座、研究奨励等のほか、各学校における校内研修等を充実し、教職員相互の学び合いにより指導力の向上を図ります。

成果指標（単位）	研修満足度（受講者による満足度4段階評価、上位2段階の割合）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	96	96	96
実績値	96	96	95	99

成果指標実績に対するコメント

研修満足度の実績値は100%に近い。学校教育に対する社会からの要請、複雑化する子どもをとりまく教育環境といったものについての対処等、研修課題は常に新たに設定される。教育を取り巻く学校課題について適切に向かい合い、研修課題を設定することが求められる。

施策の達成度評価

成果指標から、教職員の力量を高めるために一定以上の効果は上がっていると考えられる。さらに、より多くの受講者を募り、また期待に沿う内容を設定することが求められる。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

道徳教育・ICT教育、英語教育（小学校においては外国語活動）等、現代社会の要請に常に応えるべく、教員の指導力向上、学校教育体制、地域の教育力向上を図るための各種研修を実施していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

文科省「道徳教育の抜本的改善充実に係る支援事業」（研究推進校：草津第二小・草津中・草津市）
文科省「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」（実証協力校：志津小・草津小・山田小・松原中・新堂中）
総務省「クラウド等の最先端情報通信技術を活用した学習・教育システムに関する実証事業」（実証協力校：志津小・草津小・老上中）

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
スキルアップアドバイザー配置事業	学校教育課（教育研究所）	○	若手を中心とした限られた教員が中心ではあるが、実践に基づいた研修ができている。
教職員研修事業	学校教育課（教育研究所）	○	勤務時間外の研修でも自主的に参加し、演習を中心とする研修受講により、実践力を高めることができた。
講座開設事業	学校教育課（教育研究所）	○	主催事業への出張や、県総合教育センターの研修講座等と開催日が重なってしまうことがあるが、研究所の講座参加者の満足度は高い。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
教育調査研究事業	学校政策推進課
教育研究所運営事務	学校教育課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	4．学校施設の整備

施策番号	3－02－①
施策名	学校施設・設備の充実

施策の概要

老朽化が進む小中学校の施設・設備の計画的な改修・更新を図るとともに、非構造部材の耐震対策を含めた点検・修繕等の維持管理に努めます。また、必要に応じて施設の新・増築等を進めます。

成果指標（単位）	小中学校の大規模改修計画の進捗率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	61	85	100
実績値	29	52	75	100

成果指標実績に対するコメント

計画通り、笠縫小学校体育館および新堂中学校校舎棟の大規模改造工事を実施できたことにより、目標値を達成できた。

施策の達成度評価

計画通り、大規模改造工事を実施することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

老朽化した校舎については計画的に改修工事を実施していくとともに、校舎棟の非構造部材について順次、耐震改修を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
小学校大規模改造事業	教育総務課	○	計画通りに改修を実施した。
中学校大規模改造事業	教育総務課	○	計画通りに改修を実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小学校管理運営事業	教育総務課
小学校施設維持管理事業	教育総務課
小学校教育教材整備事業	教育総務課
小学校校舎等整備事業	教育総務課
中学校管理運営事業	教育総務課
中学校施設維持管理事業	教育総務課
中学校教育教材整備事業	教育総務課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	5. 児童・生徒の支援体制の充実

施策番号	3－03－①
施策名	生徒指導・教育相談体制の整備

施策の概要

中学校区の小中学校間における生徒指導の連携をいっそう進めるとともに、子ども一人ひとりの思いや願いに寄り添った教育相談を行います。

成果指標（単位）	学校評価「問題行動等の解決に対し組織的に取り組めている」（5段階評価）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	4.0	4.0	4.0
実績値	3.8	3.8	3.9	4.1

成果指標実績に対するコメント

学校における生徒指導、教育相談に関わる事案については、すべての学校が組織的に対応している。その内実としては、外部関係機関から学校への人的支援、専門的見地からの助言、協力等により、短期的に解決していることが多いが、継続的、長期的な取組を必要とする場合もあり、見守りや配慮を継続している事案がある。

施策の達成度評価

子どもを取り巻く環境すべてを見て支援を行う組織的な対応のあり方が教職員に理解され、関係機関や専門家からの指導・助言、協力・支援等を活かした効果的な対応をすることで、問題の早期解決が可能となってきた。見守りや配慮を継続する場合についても、常に組織としての対応や関係機関との連携が求められる。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

生徒指導事案、教育相談事案について、関係機関や専門家からの指導や助言、協力、支援等のさまざまな手法を学校の実態に応じて活用するとともに、学校が組織として適切な対応をしていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

いじめ防止対策推進法の施行や草津市いじめ防止基本方針の策定により、教職員のいじめに対する意識の向上が図られた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
学校問題サポートチーム運営事業	学校教育課（教育研究所）	○	早期に対応策を講じ、対処することができ、事態を収束の方向に導いた。
中学校生徒指導主事活動推進事業	学校教育課	○	問題行動等に関わる関係機関、学校間の連携がスムーズに図れた。
学校教育支援教員配置事業	学校教育課	○	不登校等に関わる学校間連携や、児童生徒への相談体制の充実が図れた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
生徒指導推進事務	学校教育課
学校支援対策推進事業	学校教育課
外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課
学校連携推進事業	学校教育課
社会同和教育推進事務	学校教育課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	5. 児童・生徒の支援体制の充実

施策番号	3－03－②
施策名	安全で安心な教育環境の確保

施策の概要

学校生活における児童・生徒の様々な活動が、安全で安心な環境のもとで展開されるよう、地域住民の御協力のもと、健やかな学校生活づくりを支援します。

成果指標（単位）	「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	91.0	92.0	92.0
実績値	91.8	90.8	91.6	90.9

成果指標実績に対するコメント

児童生徒への意識調査の結果、「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合は、過去3年間の推移をみると1%前後で増減しつつも、90%台を維持している。さらなる成果向上を目指す必要があるが、各事業の成果を児童・生徒も実感できているものと考える。

施策の達成度評価

通学路対策事業をはじめ、学校保健の推進や就学援助など、学校生活が安心して送れるための各種施策を行ったことで、安全で安心な教育環境の確保に資することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

児童・生徒の安全・安心な環境整備には、通学路交通安全対策実施プログラムに基づく安全対策の実施や、スクールガードなど地域住民との連携強化が必要である。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
通学路対策事業	スポーツ保健課	○	関係機関とともに通学路合同点検を実施し、子どもたちの安全対策に取り組んだ。
給食センター管理運営事業	スポーツ保健課	○	安全・安心かつ栄養バランスのとれた学校給食の提供に取り組んだ。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
校医等配置事業	スポーツ保健課
児童・生徒等健康診断事業	スポーツ保健課
就学時健康診断事業	スポーツ保健課
学校環境衛生管理事業	スポーツ保健課
学校保健推進事務事業	スポーツ保健課
学校保健推進養護教諭配置事業	スポーツ保健課
日本スポーツ振興センター負担金事務	スポーツ保健課
地域ぐるみの学校安全推進事業	スポーツ保健課
児童・生徒安全対策事業	スポーツ保健課
学校災害賠償補償保険事務	スポーツ保健課
学校給食材料購入事業	スポーツ保健課
児童通学支援事業	学校教育課
修学援助資金給付事業	学校教育課
児童就学援助費支給事務	学校教育課
生徒就学援助費支給事務	学校教育課
通学区域管理事務	学校教育課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	5. 児童・生徒の支援体制の充実

施策番号	3－03－③
施策名	特別支援教育の充実

施策の概要

教育委員会と学校が連携し、特別な支援を要する児童・生徒のよりよい教育をめざすとともに、各学校の特別支援教育の推進体制の充実やすこやかサポート支援員の配置および有効活用を進めます。

成果指標（単位）	「学校が楽しい」と感じている児童生徒の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	92.0	93.0	94.0
実績値	91.8	90.8	91.6	90.9

成果指標実績に対するコメント

児童生徒への意識調査の結果、「学校が楽しい」と答えた児童生徒の割合は、過去3年間の推移を見ると1%前後で増減しつつも、90%台を維持している。担任や支援員が、特別支援教育の視点から個別の支援を計画的に行うことにより、児童生徒がスムーズに学習に取り組むことができるようになっている。

施策の達成度評価

小中学校において、学校すこやかサポート支援員が支援を要する児童生徒に対して、一人ひとりの課題を克服する支援ができている。言語障害や発達障害のある児童生徒に対して、「ことばの教室」「通級指導教室」の指導員がきめ細かな指導を行っている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

専門家や通級指導教室、ことばの教室指導員による特別支援教育に係る巡回訪問を行い、教職員の資質向上を図る。支援を要する児童生徒の増加や多様化に対応していくために、教室アシスタント（平成29年度～、学校すこやかサポート支援員から名称変更）を確保しながら、研修を継続し、資質向上を図る。数年先を見据え、増加する保護者等のニーズに対応していくための施設の整備等に向けての検討を継続していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

各小中学校における個別指導計画の作成。専門家による小中学校への巡回相談。
特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任、学校すこやかサポート支援員に対する研修会の実施。
学校すこやかサポート支援員72名（市内小中学校合計）の配置。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
特別支援教育推進事業	学校教育課	○	担任等が支援の必要な児童生徒に対する支援方法を学び、実践に生かすことができた。
学校すこやかサポート支援員配置事業	学校教育課	○	支援の必要な児童生徒が安心して学校生活を送れるようになった。
やまびこ教育相談室運営事業	学校教育課（教育研究所）	○	不登校傾向の生徒に改善が見られた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
障害児教育支援委員会運営事業	学校教育課
小学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課
中学校特別支援教育就学奨励事業	学校教育課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	教育・青少年
基本方針	6. 青少年の健全育成

施策番号	3－04－①
施策名	青少年教育の充実と社会参加の促進

施策の概要

多様化する青少年の問題に対応する青少年への教育や啓発の充実を図るとともに、少年センター等との連携により、問題解決のための取り組みを地域ぐるみで展開します。

成果指標（単位）	青少年にかかる相談件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	700	700	700
実績値	840	704	984	863

成果指標実績に対するコメント

相談・補導活動等の事業により青少年の健全育成に一定の成果は得られている。平成28年度も相談件数は基準値を超えている。学校をはじめとした関係機関との連携がスムーズに進むようになり、効果的な相談活動が実施できた。

施策の達成度評価

県、警察等の関係機関、補導委員会等関係団体との連携・協力により相談活動、補導活動、少年への支援活動などに取り組めた。あすくる草津通所の青少年の増加に加え、継続相談および不定期の通所少年も増加していることから、引続き積極的に青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいく。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

相談業務において、相談内容が多岐にわたり、保護者からの相談も増加している。そのため、平成29年度より臨床心理士を1名増員した。今後も継続して取り組む。また、関係機関、団体等との連携を更に強化し、非行の未然防止を中心に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

警察および学校関係者との連携による補導啓発活動の積極的な取り組みにより、補導、犯罪少年が減少傾向にある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
少年センター管理運営事業	生涯学習課	○	カウンセラーへの相談が増加した。また、街頭補導活動を計画的に実施できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	教育・青少年
施策番号	3－04－②	基本方針	6. 青少年の健全育成
施策名	青少年の健全育成に向けた活動への支援		

施策の概要

青少年の健全育成を図るため、地域主体による少年団体活動や青少年育成活動、青年国際交流等の支援・促進を図ります。

成果指標（単位）	青少年健全育成事業への参加者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	800	800	800
実績値	762	920	862	816

成果指標実績に対するコメント

青少年の主張発表大会や育成大会、みんなでトーク、市青少年健全育成団体指導者研修会などの青少年健全育成事業への参加実績は、前年度から若干の減少はあったが、青少年の健やかな成長への願いが形となり、結果として目標値を上回った。

施策の達成度評価

青少年育成市民会議の支援を通じて、青少年の健全育成を目的とした諸事業を実施した。その結果、青少年の健全育成について市民の方への啓発や意識を高めることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

青少年の健全育成を図るために、青少年育成活動団体への支援や青年国際交流事業等の事業の活性化を行う。また、多様化する青少年の問題に対応するため、各関係機関と連携をさらに深める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
青少年育成活動事業	生涯学習課	○	主張発表大会等の各種事業を実施することにより、青少年の健全育成に寄与することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
青少年教育推進事業	生涯学習課
成人式開催事業	生涯学習課
青年国際交流事業	生涯学習課
青少年対策推進事業	生涯学習課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	7．生涯学習の振興

施策番号	4－01－①
施策名	生涯学習支援機能の充実

施策の概要

生涯学習活動支援の充実を図るため、地域の学習活動拠点や図書館等の社会教育施設の機能充実や事業・情報・人材のネットワーク化に努めます。

成果指標（単位）	実利用者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	24,100	27,800	31,500
実績値	20,437	25,512	25,270	25,092

成果指標実績に対するコメント

実利用者数については、目標値より実績値が低い結果となった。しかしながら、適切な資料の収集と貸し出しを行い、未就学児から高齢者までの幅広い年齢層の市民が参加できる各種事業を実施したり、市立図書館と小中学校の学校図書館との連携を深めるなど、読書環境の整備を充実させたことから、年間約1,500人の人口増の中、利用率約20%を維持することができた。

施策の達成度評価

利用しやすいHPの作成とFacebookでの情報配信に取り組んだ。 また、利用の少ない高校生には図書館体験等の高校連携事業を行ったり、子どもが貸出体験できる「キッズデー」、高齢者向けの大活字本・録音図書の資料の充実など、誰もが気軽に図書館を利用できるような取組を行った。さらに、レファレンスサービスの認知度を高める工夫や、高齢者に加えて、障害者、外国人向け資料の充実を図る必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

未利用者に利用していただけるよう、ホームページやFacebook、広報くさつ等で図書館サービスの周知をより充実させるとともに、引き続き年齢層や対象別に各種イベント等を実施すると共に、新図書館システムを導入し、ICタグを使った資料の管理と貸出サービスを行うことで、図書館サービス機能を充実させ、利用者満足度向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
図書館運営事業	図書館	○	適正な管理運営を行ったことで、利用者満足度の向上につなげることができた。
南草津図書館運営事業	南草津図書館	○	適正な管理運営を行ったことで、利用者満足度の向上につなげることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
図書館施設管理事業	図書館
南草津図書館施設管理事業	南草津図書館
三ツ池計画予定地管理事業	生涯学習課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	7．生涯学習の振興

施策番号	4－01－②
施策名	生涯学習内容の充実

施策の概要

高校や大学等と連携した講座など市民ニーズを踏まえた多様な学習機会の提供に努めるとともに、学習ボランティア等との協働のもとで市民の生涯学習活動の広がりにつなげます。

成果指標（単位）	生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」掲載講座への参加者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	28,300	28,350	28,400
実績値	27,685	25,327	25,728	26,561

成果指標実績に対するコメント

市や関係施設で実施する生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」で学習情報の提供を行ってきた。索引やレイアウトなど工夫し、身近な公共施設に配置した結果、800人程度掲載事業への参加者が増加した。

施策の達成度評価

生涯学習内容の充実については、生涯学習ガイドブック「誘・遊・友」による学習情報の提供や、立命館大学等との連携による講座を実施することで、多様な学習ニーズへの対応に努めた。また、学習ボランティアの推進においては、「草津市ゆうゆうびとバンク」の発行を行い、学習ボランティアの促進を行った。 ますます多様化する学習ニーズに応え、市民一人ひとりの生きがいにつなげていくために、情報発信の手法や学習ボランティアの活用手法などについて、検討が必要である。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

地域ごとの特色を生かした学習機会やニーズに対応できる情報発信手法、学習支援の手法について検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
社会教育推進事業	生涯学習課	○	市民の学習ニーズの多様化に対応するため、学習情報の提供や大学等と連携した講座の提供を行うことができた。
学習ボランティア推進事業	生涯学習課	○	ゆうゆうびとバンク冊子の発行を行い、学習ボランティア活動の推進を図った。またバンク登録者が講座を行うことで、多くの市民が学びの場に参加する機会の提供を行うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
社会教育委員設置事業	生涯学習課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	7．生涯学習の振興

施策番号	4－01－③
施策名	地域協働合校の展開

施策の概要

地域協働合校の活動のなかで、地域の課題に子どもと大人が協働して取り組む機会の充実を図って、地域学習社会づくりをいっそう推進します。

成果指標（単位）	地域協働合校推進事業参加者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	150,000	150,000	150,000
実績値	149,681	152,898	263,979	212,352

成果指標実績に対するコメント

平成27年度に市内7小学校、平成28年度には市内全小学校に地域コーディネーターを各小学校地域協働合校推進組織に委託設置した。学校と地域の連絡調整を図りながら、地域連携事業のより効果的な展開に努めた結果、昨年度からは減少したが、目標値を超える事業参加があった。

施策の達成度評価

様々な経験や知識を持った大人との交流は、子どもの豊かな心の成長に大切なものであり、多くの参加者があったことは一定の理念の定着と活動を積み上げてきた効果である。さらに良いものとするためには、より多様な地域人材との関わりと、地域資源の活用が必要である。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

小学校に地域コーディネーターが配置されたことにより、コーディネーターのネットワークを生かして、支援者の確保や新たな活動の広がりといった効果が生まれている。小学校での活動にとどまらず、継続した地域との協働活動となるよう、しくみづくりについて検討が必要である。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
地域協働合校推進事業	生涯学習課	○	各小中学校や地域において学校・家庭・地域における連携により、地域協働合校を推進することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	8. 市民スポーツの推進

施策番号	4－02－①
施策名	スポーツの普及と促進

施策の概要

体育協会・体育振興会・スポーツ推進委員・大学等との連携の強化、総合型地域スポーツクラブへの支援、各種スポーツ行事の拡充などによって、市民スポーツの普及促進を図ります。

成果指標（単位）	スポーツに親しむ市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	52.0	54.0	56.0
実績値	51.9	54.8	50.0	50.8

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、スポーツに親しむ市民の割合は、前年度より0.8%増加した。
老上西小学校が開校したことにより、9月からグラウンドと体育館の施設開放を実施したことから、市民のスポーツ環境が向上したことが一因と考えられる。

施策の達成度評価

草津市スポーツ推進連絡協議会を設置し、施策の点検・評価を実施することにより、施策の実効性向上を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

草津市スポーツ推進計画に掲げた施策を具現化し、本市のスポーツや健康づくりを推進していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
市民体育大会開催費補助事業	スポーツ保健課	○	市民体育大会の開催により、選手の日ごろの練習の成果を発揮する場や選手間で交流できる機会を提供した。
県民体育大会等出場支援補助事業	スポーツ保健課	○	体育協会主導で県民体育大会へ選手や役員を積極的に派遣した結果、県内上位の成績をあげることができた。
学校体育施設開放推進事業	スポーツ保健課	○	学校体育施設の開放により、市民が身近な場所でスポーツができる環境の整備につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
スポーツ推進審議会運営事務	スポーツ保健課
スポーツ推進委員活動推進事務	スポーツ保健課
各種大会出場者激励金支給事務	スポーツ保健課
スポーツ振興計画推進事業	スポーツ保健課
駅伝競走大会開催費補助金事務	スポーツ保健課
チャレンジスポーツデー開催費補助金事務	スポーツ保健課
各種大会負担金事務	スポーツ保健課
各種大会補助金事務	スポーツ保健課
体育協会事業費補助金事務	スポーツ保健課
スポーツ少年団育成事業	スポーツ保健課
総合型地域スポーツクラブ補助事業	スポーツ保健課
各種スポーツ団体活動支援事業	スポーツ保健課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	生涯学習・スポーツ
基本方針	8. 市民スポーツの推進

施策番号	4－02－②
施策名	スポーツに親しむ場の充実

施策の概要

市民によるスポーツ活動が活発に展開されるよう、総合体育館の改修や野村運動公園の再整備など、必要な施設・設備の充実を図ります。

成果指標（単位）	社会体育施設利用者満足度（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	84.0	86.0	88.0
実績値	82.0	82.0	80.0	88.0

成果指標実績に対するコメント

社会体育施設利用者アンケートの結果、利用者満足度は、前年度より8.0%増加した。
上昇要因としては、平成28年度より、インターネットで施設の予約状況が確認できるシステムを導入したことで、社会体育施設使用者の満足度が上昇したものと考えられる。

施策の達成度評価

武道館床改修工事やふれあい体育館の外壁補修工事を行い、利用者の利便性、快適性の改善を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

誰もが快適にスポーツができる環境を整えるため、社会体育施設について必要な改修等を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
社会体育施設管理運営事業	スポーツ保健課	○	当初計画のとおり、社会体育施設について必要な改修等を行い、施設の適正な機能維持を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	9．市民文化の醸成

施策番号	5－01－①
施策名	“ふるさと草津の心（シビック・プライド）”の醸成

施策の概要

本市の魅力資源を、市民の生活やまちづくりのテーマに生かして、市民のまちづくりへの参画と市民としての自負へと結びつけます。

成果指標（単位）	草津市に住み続けたいと思う市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	74	77	78
実績値	72.1	76.5	79.2	75.0

成果指標実績に対するコメント

平成27年度までは順調に上昇しているが、平成28年度においては、「そう思う」「ややそう思う」との回答の内、平成27年比で、「ややそう思う」が微増なのに対して、「そう思う」が約5.1ポイント減少し、全体としても4.2ポイント下落したが、シティセールスを開始した平成25年度当初と比べ、高い水準を維持できている。

施策の達成度評価

「草津市シティセールスアクションプランH28年度版」を策定し、重点アクションに取り組んだ。具体例として、たび丸PR活動における学園祭や成人式出演などの戦略的派遣、ふるさと寄附における交通広告（都営バス）を新規開始、KUSATSU　BOOSTERSからの寄附物品の新規取扱など、シティセールスの効果向上に努めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

平成29年度からはアクションプランの重点事業それぞれに数値目標を設定し、それらの達成を目指すことで、成果の程度や実績を見える化している。さらに、組織体制の強化を図り、積極的な魅力発信に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
シティセールス推進事業	広報課	○	ふるさと寄附における交通広告（都営バス）の新規開始やKUSATSU　BOOSTERSからの寄附物品の新規取扱など、新たな取組を実施することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ふるさと寄付運営事業	広報課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	9. 市民文化の醸成

施策番号	5－01－②
施策名	文化・芸術の振興

施策の概要

市民の創作活動を奨励するとともに、多様な発表・展示・鑑賞の場の充実、文化・芸術振興に繋がるイベントの開催を通じて、文化芸術活動の振興を図ります。

成果指標（単位）	市民美術展覧会の出品者数・観覧者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	2,100	2,200	2,300
実績値	2,053	2,143	2,273	1,793

成果指標実績に対するコメント

市美術展覧会は、平成28年度に第54回を迎え、長きにわたり草津市民に文化芸術に親しんでいただける場を提供してきた。平成28年度については、前年度に比べ、出品者が増加したものの、観覧者が大きく減少した。観覧者の高齢化や事業のマンネリ化が進んでいることが原因と考えられる。

施策の達成度評価

平成28年度については、市美術展覧会や、市民音楽祭、市民文化祭等を開催し、市民が気軽に文化芸術に親しむことのできる場を提供した。また、くさつ市民アート・フェスタでは、次世代を担う子どもを対象に、ワークショップを中心とした参加型のブースを多数出展し、市民が文化に触れるきっかけづくりを行った。市美術展覧会については、長期的に見ると、観覧者、出品者ともに高齢化、減少傾向にあり、課題と考えていることから、改善について検討を行う必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

（仮称）草津市文化振興計画に基づいた取り組みを進めるとともに、文化振興事業の見直しおよび拡大を図る必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成27年5月22日に、国において文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次）が閣議決定された。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
市美術展覧会開催事業	生涯学習課	△	出品者数は増加したものの、観覧者数が大きく減少した。
市民文化芸術活動支援事業	生涯学習課	○	市民文化祭、市民音楽祭、市民アート・フェスタ等を通じて、市民と協働での事業展開を図ることができた。
俳句のまちづくり事業	生涯学習課	○	俳句入門講座などを開催する中で、多くの市民が参加され、俳句の仲間づくりから新たな句会ができた。
アミカホール管理運営事業	生涯学習課	○	文化活動の拠点施設として、日頃の練習、発表の場を提供するとともに、指定管理者による多様な文化事業の展開を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
クレアホール管理運営事業	生涯学習課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	10. 歴史資産の保全と活用

施策番号	5－02－①
施策名	文化財調査の推進

施策の概要

発掘調査をはじめとした各種の文化財調査を推進するとともに、市内に残る歴史資産の実態を解明し、その成果を公表します。

成果指標（単位）	年度毎発掘調査終了面積／埋蔵文化財包蔵地全体面積（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	14.8	15.3	15.7
実績値	14.5	15.6	16.3	16.9

成果指標実績に対するコメント

発掘調査終了面積は、前年度より0.6%上昇した。
個人住宅建設および民間開発に係る発掘調査を確実に終了することができた。

施策の達成度評価

南草津プリムタウン土地区画整理事業に伴う大規模発掘調査について、滋賀県教育委員会へ調査協力を求めるとともに、関係者との調整を綿密に行った。また、他の民間開発に伴う発掘調査および個人住宅建設に伴う発掘調査について、事業計画の早期把握および関係者との調整に努めた。今後も上記した大規模発掘調査が継続して進められることから、事業の円滑な執行が図れるよう関係者および関係機関との調整に努めていく必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後は、埋蔵文化財を含めた市内の文化財全般の保護が図られるよう、各種調査の推進と成果の公表に努めるとともに、調査成果に基づく文化財指定や指定文化財の伝承者への支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

南草津プリムタウン土地区画整理事業に伴う大規模発掘調査を本格的に実施したことによる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
埋蔵文化財発掘調査事業	文化財保護課	○	個人住宅建設等に係る発掘調査、各種開発に伴う試掘調査を確実に終了できた。
宅地開発等関連遺跡発掘調査事業	文化財保護課	○	計画どおり発掘調査等を確実に終了できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
未指定文化財調査事業	文化財保護課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	10. 歴史資産の保全と活用

施策番号	5－02－②
施策名	文化財の保全と継承

施策の概要

市内に残る文化財、伝統芸能等の将来への保全継承のため、国指定史跡等の地域と一体となった保存整備、文化財指定の推進、伝承者への支援など積極的な保存対策を講じます。

成果指標（単位）	市民意識調査の歴史資産の保全と活用に係る満足度評価（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	28.0	29.0	30.0
実績値	27.3	33.2	27.4	47.8

成果指標実績に対するコメント

市民の歴史資産の保全と活用について、市民のほぼ半数から評価を受けることができた。史跡草津宿本陣保存整備をはじめ、文化財保護助成に対する取組み等が評価されたものと考えられる。

施策の達成度評価

史跡草津宿本陣保存整備に係り土蔵2・4の保存修理工事を継続して実施し、土蔵4の保存修理を終えることができた。また、文化財所有者等に対し管理費の助成を行い、指定文化財の保全と活用を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

史跡草津宿本陣公開建物の耐震調査を実施し、調査結果を反映させた第3次史跡草津宿本陣保存活用計画を策定する。併せて史跡草津宿本陣の公開方法等について所有者と調整を図る。
史跡芦浦観音寺跡の環境整備事業を進め、史跡の良好な環境の創出に努めるとともに、史跡保存活用計画の策定ならびに整備に向けた所有者との意見調整を図ることとする。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

保存整備の推進により、市民の本陣内の整備が可視的に理解されるようになってきたこと、指定文化財管理者等への意見聴取により、適正な補助金を交付したことなどが、実績評価に表れたと思われる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
史跡草津宿本陣整備事業	文化財保護課	○	計画どおり、土蔵2・4保存修理工事を進めることができた。
文化財保護助成事業	文化財保護課	○	助成により、指定文化財の適切な保護等を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
史跡野路小野山製鉄遺跡整備事業	文化財保護課
文化財保護審議会運営事業	文化財保護課
文化財保護推進事業	文化財保護課
史跡芦浦観音寺整備事業	文化財保護課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
分野	市民文化
基本方針	10. 歴史資産の保全と活用

施策番号	5－02－③
施策名	歴史資産を生かしたまちづくり

施策の概要

各種文化財等の積極的な活用を推進するとともに、各種展示会、行事等を通じた様々な情報発信を行い、歴史文化の香りあふれた魅力あるまちづくりを進めます。

成果指標（単位）	史跡草津宿本陣・草津宿街道交流館が主催する講座等の参加率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	89.5	82.3	69.7	71.0

成果指標実績に対するコメント

本陣楽座定期公演のうち、好評の落語を継続する一方、平成27年度の能囃子に変え平成28年度には和楽器実演を行い、伝統文化に親しむ機会を決定したが、十分な集客を得ることができなかった。

施策の達成度評価

本陣楽座定期公演のうちの落語や、草津宿街道交流館の歴史発見塾は定評があり一定の集客を得て、歴史文化を啓発する効果が得られたが、参加率の低い事業については、テーマ設定や情報発信の方法を再点検する必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

本陣楽座定期公演は、公演内容を人気が定着した落語に絞って実施し、さらに多くの人に歴史文化に親しむ機会を提供する一方、東海道宿駅会議と連携したトークイベントを開催し、裾野の拡大に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
史跡草津宿本陣管理事業	草津宿街道交流館	○	目標としていた両館の入館者数31,200人を達成した。
草津宿街道交流館管理運営事業	草津宿街道交流館	○	目標としていた両館の入館者数31,200人を達成した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
（仮称）歴史伝統館整備推進事業	文化財保護課
文化財普及啓発事業	文化財保護課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	11. 母子保健等の充実

施策番号	6－01－①
施策名	母子保健サービスの充実

施策の概要

子どもの健全な育成、健康増進を図り、病気等の予防・早期発見・早期対応に努めるとともに、「すこやか訪問」や家庭訪問などを通じて養育者の子育てを支援します。

成果指標（単位）	すこやか訪問の利用率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	98	98	98
実績値	94.9	95.8	93.2	96.0

成果指標実績に対するコメント

児の長期入院や里帰り先での新生児訪問利用、転出等の理由で目標値が到達できていない状況である。平成28年6月からは産前産後サポート事業として、産後1か月ころまでの産婦に電話相談を実施しており、すこやか訪問よりも早い時期での子育てへの支援も充実させている。

施策の達成度評価

助産師や保健師によるすこやか訪問では、児や母の健康状態の確認、育児相談、養育状況の確認等を行い、子育て支援を行った。長期入院や里帰りなどによりすこやか訪問を利用されない人には、家族等への聞き取りや病院等と連携し、養育者への子育て支援を行った。また、平成28年6月にワンストップ相談窓口として「子育て相談センター」を開設し、母子健康手帳の交付のほか、保健師・助産師・保育士の専門職を配置して妊娠・出産・子育てに関する相談や情報提供を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

子育て相談センターにおいて、母子健康手帳交付時の全件相談を起点に子育て期までの切れ目ない相談支援・情報提供等を実施し、産後電話相談事業や産後ケア事業、子育て応援ヘルパー派遣事業と併せて子育て支援の充実に努め、安心して子育てできるまちづくりを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
総合相談事業（民生費）	健康増進課	○	母子健康手帳交付時や随時の相談から、支援が必要な人を早期に把握し、関係機関と情報共有や連携を図り、必要な支援につなげることにより育児不安の軽減を図った。
総合相談事業（衛生費）	健康増進課	○	
乳幼児健診事業	健康増進課	○	病気の予防や早期発見、早期対応につなげるための事業であり、各健診とも95%以上の受診率がある。
新生児訪問事業（すこやか訪問）	健康増進課	○	利用率は目標値に到達していないが、すこやか訪問に行けなかった人については、電話や保健師訪問等で状況把握し、支援を行った。
妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	○	H28年度から産前産後サポート事業を開始し、産後の母児の相談支援および、産後ケア事業を実施し支援を充実させている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子健康教室開催事業	健康増進課
妊婦健診事業	健康増進課
不妊・不育治療費助成事業	健康増進課
未熟児養育医療事業	健康増進課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	12. 就学前教育・保育の充実

施策番号	6－02－①
施策名	就学前教育の充実

施策の概要

生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期における教育の充実を図るとともに、幼稚園・保育所（園）で培われてきた良さや成果等を共有し、相互の連携強化と保育・教育内容の統合化に取り組みます。

成果指標（単位）	幼稚園は楽しいと思っている子どもの割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	97	98	98	97

成果指標実績に対するコメント

年度により多少の変動はあるが、10ヶ園が地域の特性や園児の実態、保護者の願い等を総合的に教育計画の中に生かし、家庭と園が相互にコミュニケーションを取り合って子どもの健やかな成長を促す幼稚園教育の充実を推進することができた。

施策の達成度評価

子どもたちに「生涯にわたって学び続ける力」を基礎から着実に培うために、教師の指導力向上や、様々な学びが得られる体験活動の充実、特色を生かした園経営の創意工夫など、「子どもが輝く教育のまち」の実現に寄与する教育課程を編成・実践した。また、課題解決のため、教師自身が専門家から多面的・専門的な指導助言を受け、保育者のアセスメント力や環境調整力を高め実践することで、豊かな就学前教育・保育を創造することにつながった。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

幼稚園教育要領の改訂に合わせて各園の教育課程を見直すと共に、草津市就学前教育・保育カリキュラムや草津市接続期カリキュラムを活用した研究・実践に取り組み、より効果的で質の高い就学前教育の提供に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成28年度より認定こども園が開園となり、モデル園での豊かな運営や保育実践を生み出すための研究と検証から、質の高い就学前教育・保育を提供できる就学前施設体制の確保・充実が求められている。このため、各カリキュラムに基づき、創意工夫ある教育・保育内容の創造に努め、就学前教育・保育に関わる教職員の質の向上を確保できるような取組を強化する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
幼保一体化推進事業	子ども子育て推進課	△	「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、質の高い就学前の教育・保育の提供に向け、公私連携による認定こども園の新設運営事業者を選定し、公私連携協定を締結した。公立認定こども園の開設に向けた改修中の既存園舎が、施行不良のために、開園を1年延期することとなった。
幼稚園・認定こども園管理運営事業	幼児課	○	幼稚園教育の適正な環境保持のため、修繕・更新等の施設の維持・管理を計画的に行ない、安全・安心な環境整備に努めた。

幼稚園・認定こども園ステップアップ推進事業	幼児課	○	各幼稚園が特色ある幼児教育の創造・教育の充実に努め、「子どもが輝く教育のまち」の実現に寄与することができた。
就園奨励給付・私立幼稚園保育料補助事業	幼児課	○	私立幼稚園の保護者負担軽減のため、就園奨励費・保育料補助を行った。公立・私立の保育料の格差の是正に寄与することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
利用者負担額管理回収事業	幼児課
就学前教育サポート事業	幼児課
幼稚園・認定こども園運営支援事業	幼児課
幼稚園・認定こども園指導研修事業	幼児課
幼稚園・認定こども園保健推進事業	幼児課
預かり保育事業	幼児課
3歳児親子通園事業	幼児課
幼稚園・認定こども園給食事業	幼児課
私立幼稚園運営推進事業	幼児課
幼稚園教育振興運営事業	幼児課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	12. 就学前教育・保育の充実

施策番号	6－02－②
施策名	保育サービスの充実

施策の概要

保育の実施により、保育児童の健全な心身の発達を図るとともに、実施体制の確保と多様な保育サービスの充実に努めます。

成果指標（単位）	保育所入所率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	96	92	97	99

成果指標実績に対するコメント

入所率は向上してきているが、就学前人口の増加や保育需要の高まりを受けて、目標値（100%）には達していない。

施策の達成度評価

待機児童の解消のために施設整備により定員増を図っているものの、就学前人口の増加や保育需要の高まりが見られ、更なる入所率の改善に向けた取組が必要である。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

小規模保育事業の創設等による施設整備を行い、保育需要に対応できるよう継続して入所率の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園運営費補助事業	幼児課	○	保育需要の高まりおよび多様性に対応するために、補助事業を通じて市民ニーズに対応できた。
民間保育所・認定こども園運営事業	幼児課	○	民間保育所の保育運営を通じて、多様な保育需要に応えることができた。
家庭的保育事業	幼児課	○	低年齢児を中心とした待機児童および高まる保育需要に対応することができた。
保育所・認定こども園管理運営事業	幼児課	○	公立保育所の適正な環境保持のため、修繕・更新等の施設の維持・管理を計画的に行い、安全・安心な環境設備に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
病児・病後児保育運営事業	子ども子育て推進課
保育所・認定こども園運営支援事業	幼児課
保育所・認定こども園指導研修事業	幼児課
家庭支援活動事業	幼児課
保育所・認定こども園給食事業	幼児課
保育所・認定こども園健康管理事業	幼児課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	12. 就学前教育・保育の充実

施策番号	6－02－③
施策名	援助を要する子どもへの支援の充実

施策の概要

障害や発達の遅れのある子どもの日常生活や学習がより充実するよう、一人ひとりにきめ細かい支援を行います。

成果指標（単位）	発達支援センター相談者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1,130	1,180	1,230
実績値	1,078	1,021	1,252	1,187

成果指標実績に対するコメント

目標値をやや下回ったが、個々の相談ニーズに応じて早期療育(湖の子園）や相談支援等の各事業を実施した。

施策の達成度評価

発達に支援が必要な子どもに対する早期療育や乳幼児期から成人期にかけて相談支援を行うとともに、放課後等デイサービス等の福祉サービスの利用にもつなげることで、ライフステージにわたって一人ひとりの相談ニーズに応じた支援を実施した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

福祉サービスの利用者やサービス提供事業所が増加しており、地域における相談支援事業所の体制整備に向け協議を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

放課後等デイサービスの事業所の増加に伴って利用者数も増加している（市内事業所数　H27　12箇所→H28　18箇所。サービス利用実人数　H27　153人→H28　189人）。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
発達支援センター運営事業	発達支援センター	○	巡回相談や5歳相談等の相談支援に取り組み、学齢期から成人期まで切れ目のない支援に努めた。
湖の子園運営事業	発達支援センター	○	子どもの発達状況に応じた療育やきょうだい児も含めた家族支援の充実に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
特別支援教育推進事業	幼児課
障害児通所給付事業	発達支援センター
育児等健康支援事業	発達支援センター

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	12. 就学前教育・保育の充実

施策番号	6－02－④
施策名	保育所（園）・幼稚園の施設整備

施策の概要

安全で安心な保育環境を確保するとともに、質の高い幼児教育・保育を実現するための環境整備に取り組みます。

成果指標（単位）	保育所定員（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	2,605	2,730	2,860
実績値	2,545	2,605	2,838	3,114

成果指標実績に対するコメント

推計を上回る保育需要の高まりが見込まれたため、保育所整備をはじめ、小規模保育事業施設を整備するなど定員増を図った。

施策の達成度評価

推計を上回る保育需要の高まりが見込まれたため、目標値を上回る整備を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き保育需要の高まりが見込まれるため、「草津市子ども・子育て支援事業計画」の中間見直しの結果も踏まえながら、整備を行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
民間保育所・認定こども園施設整備事業	幼児課	○	私立認可保育所等における施設整備により定員の拡大が図られた。
保育所・認定こども園施設整備事業	幼児課 子ども子育て推進課	△	公私連携協定による認定こども園について、用地取得を行った。公立認定こども園の開設に向けた改修中の既存園舎が、施行不良のため開園を1年延長することとなった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
小規模保育事業	幼児課
園舎整備事業	幼児課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	13. 放課後児童対策の充実

施策番号	6－03－①
施策名	児童育成クラブの充実

施策の概要

子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。

成果指標（単位）	児童育成クラブ入会率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	97.1	95.8	98.4	100

成果指標実績に対するコメント

児童育成クラブの定員の増加を行った結果、目標値（100%）に達した。

施策の達成度評価

待機児童解消のために、各児童育成クラブにおける弾力運用や民設児童育成クラブの開設等で入会者の増加を図ったことから、入会率が向上 し、平成28年度は待機児童を解消できた。しかし今後も児童数の増加や保護者ニーズの高まりが見られることから、さらなる入会率の向上のための取り組みが必要である。また、クラブ運営の充実のために、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

児童数の増加が見込まれる地域に民設児童育成クラブの開設を進め、保護者ニーズに対応できるよう継続して入会率の向上を図る。また、引き続き、放課後の安全安心なクラブ運営となるよう、支援員等研修会や交流会等を開催し、支援員等の専門性の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

待機児童解消に向けて施設整備等による定員増を図っているが、これを上回る保護者ニーズの高まりがある。また、平成27年度より施行された「子ども・子育て支援新制度」において放課後児童クラブの対象が小学校全学年に拡大したことにより、高学年の利用希望者も増加している。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
児童育成クラブ運営事業	子ども子育て推進課	○	待機児童解消対策を実施するとともに、支援員等への研修を行うことにより、安全・安心なクラブ運営に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援

施策番号	6－04－①
施策名	子ども・子育て支援、ネットワークの充実

施策の概要

子育てに関する不安や負担感の軽減を図るため、「子育て支援センター」や「つどいの広場」を開設し、交流の場や情報の提供に努めます。また、地域における子育て支援を充実するため関係団体等とのネットワークを構築します。

成果指標（単位）	ファミリー・サポート・センター活動件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	3,453	3,679	3,832
実績値	3,316	3,951	3,685	2,895

成果指標実績に対するコメント

ファミリー・サポート・センターの活動件数は前年度より減少し、目標値を下回ったが、依頼会員の登録者数は増加しており、需要の伸びが見られる。また、子育て支援センターやつどいの広場の利用状況から、子育て相談や交流など、子育て支援の場の充実に対するニーズは高いと言える。

施策の達成度評価

ファミリー・サポート・センターの提供会員の増加を図るため、HPや広報、町内会への回覧等で周知を行った。また、子育て支援センターやつどいの広場の運営により、親子が気軽に相談や交流ができる場を提供し、子育てに関する負担感の軽減を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続きファミリー・サポート・センターの提供会員の増加に努める。また、平成28年度に構築した子育て応援サイトとアプリを活用し、子育て情報の発信機能の強化を行うとともに、子育て支援機関とのネットワークや事業間の連携を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成27年度より「子ども・子育て支援新制度」が施行されたことに伴い、地域の子ども・子育て支援機能の充実に対する機運が高まった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
つどいの広場事業	子ども子育て推進課	○	安定した利用があり、子育て支援に繋がっている。
子育て支援センター運営事業	子ども子育て推進課	○	子育て相談や交流の場を提供することにより、子育て支援に繋がっている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て支援会議運営事業	子ども子育て推進課
児童福祉援護事務	子ども家庭課
児童館運営事業	子ども子育て推進課
子育て支援事業	子ども子育て推進課
家庭教育推進事業	生涯学習課
草津っ子サポート事業	子ども家庭課
結婚新生活支援事業	子ども子育て推進課
育児等支援家庭訪問事業	健康増進課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援

施策番号	6－04－②
施策名	児童虐待の防止と早期発見・早期対応

施策の概要

児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。

成果指標（単位）	児童虐待相談対応件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	435	458	484
実績値	406	536	647	579

成果指標実績に対するコメント

平成28年度の児童虐待相談対応件数は、前年度より約10%（68件）減少したが、依然として高止まり傾向にある。虐待相談ケースの8割が継続ケースで、児童、保護者、養育環境の問題が輻輳し、地域からの孤立、親族からの支援が得られない、経済的に困窮しているといったケースが目立つ。

施策の達成度評価

児童虐待の予防と早期発見、対応の重要性の認識が高まるなかで、家庭児童相談の充実、関係機関との連携強化を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

児童虐待防止については、引き続き要保護児童対策地域協議会を軸に、各関係機関とより連携を高めながら取り組む。また、児童虐待相談窓口を広く周知し、虐待防止にかかる啓発活動を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
家庭児童相談指導事業	子ども家庭課	○	平成28年度は、社会福祉士資格を有する正規職員を配置し、相談体制の強化を図った。
養育支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭課	○	支援の必要な家庭にヘルパーの派遣を行った。実績（利用時間）は平成27年度とほぼ同じ（2.4%増）

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
子育て短期支援事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援

施策番号	6－04－③
施策名	ひとり親家庭等への支援の充実

施策の概要

ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援などを充実します。

成果指標（単位）	高等職業訓練促進給付費受給者の就労に結びついた割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

高等職業訓練修了者は2人で、資格を活かし就労した。

施策の達成度評価

ひとり親家庭の自立支援のため、相談・支援業務の充実を図り、資格取得訓練給付等各種施策を推進した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

ひとり親家庭の所得水準は低い状態であることから、今後とも高等職業訓練等、ひとり親家庭の自立に向けた支援施策や就労を中心とする相談業務を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
母子家庭福祉医療助成事業	保険年金課	○	資格異動の届出や受給券の年次更新の際に助成要件を精査したうえで、助成対象となる方に適正に助成を行った。
児童扶養手当給付事業	子ども家庭課	○	支給の対象となる方に、適正に支給できた。
母子生活支援施設入所事業	子ども家庭課	○	DV等を受けている母子を施設に入所させることができ、母子の支援・自立を図ることができた。
ひとり親家庭等支援事業	子ども家庭課	○	母子や父子、寡婦の相談・支援により、生活の安定を図った。また平成28年度に子どもの居場所を設置し、ひとり親家庭の生活の向上を図った。
ひとり親家庭等就業支援事業	子ども家庭課	○	ひとり親家庭等の自立支援のため、相談業務を行い、資格取得訓練給付等を推進した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
母子家庭等福祉医療事務	保険年金課
助産施設入所事業	子ども家庭課
母子等福祉活動費補助金事務	子ども家庭課
母子福祉資金等貸付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	子ども・子育て
基本方針	14. 地域ぐるみの子ども・子育て支援

施策番号	6－04－④
施策名	子育てに伴う経済的負担の軽減

施策の概要

児童手当の支給や乳幼児福祉医療費、小中学生入院医療費の助成などにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

成果指標（単位）	年間出生数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1,381	1,426	1,472
実績値	1,327	1,263	1,319	1,225

成果指標実績に対するコメント

目標は下回ったが、過去3年に近い水準の出生数となっており、施策の成果が出ていると考える。

施策の達成度評価

施策の成果は出ているが、さらに子育てに伴う経済的負担軽減をはじめ、子育てを支援する施策を進める必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

子育て世帯の経済的負担の軽減のため、引き続き適切な助成や手当の給付を進める。
小学1年生から3年生に対する医療費助成については、子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、平成29年10月から通院医療費を助成対象とするよう拡大するとともに、通院助成・入院助成とも現物給付化する。平成30年度についても拡大後の内容で助成を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
乳幼児福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
小中学生入院医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
児童手当および特例給付事務	子ども家庭課	○	支給要件を確認のうえ、適切に給付を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
乳幼児福祉医療事務	保険年金課
特別児童扶養手当給付事務	子ども家庭課
児童手当給付事業	子ども家庭課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	15. いきいきとした高齢社会の実現

施策番号	7－01－①
施策名	高齢期の健康・生きがい対策の充実

施策の概要

生きがいや健康の保持増進にもつながることから、定年退職者などが就業やボランティア活動等への参加に結びつくよう、社会参加の機会拡充に努めます。

成果指標（単位）	いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	24.0	24.5	25.0
実績値	23.6	24.9	23.7	25.8

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査「いきいきとした高齢社会の実現」に満足している市民の割合は、前年度より、2.1ポイント増加し、目標値も上回った。高齢者の活躍・活動への支援を継続的に行った結果、数値が上昇したものと考えられる。

施策の達成度評価

高齢者の生きがい・健康保持等の推進や、高齢者の生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりを推進する老人クラブの活動や高齢者の技能を生かせる場であるシルバー人材センターの活動への支援を行うことにより、高齢者の社会参加の促進を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も高齢者が集い、憩い、活躍できる場所の一つであるロクハ荘・なごみの郷等での事業展開を行う。また、高齢者の活動に対する支援も引き続き行うことで、持続的な活動に寄与したい。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
ロクハ荘管理運営事業	長寿いきがい課	○	指定管理者と協議のうえ、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、多世代交流を目的とした事業の実施を行い、好評を得た。
なごみの郷管理運営事業	長寿いきがい課	○	
シルバー人材センター運営・活動事業	商工観光労政課	○	（公社）草津市シルバー人材センターに登録されている高齢者において、延べ64,881人/年の高齢者が就労した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
老人福祉法施行事務	長寿いきがい課
老人クラブ活動補助事業	長寿いきがい課
老人福祉推進事務	長寿いきがい課
ねんりんピック出場選手激励金支給事業	長寿いきがい課
後期高齢者健康診査事業	保険年金課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	16. あんしんできる高齢期の生活への支援

施策番号	7－02－①
施策名	地域包括ケアの推進

施策の概要

高齢期の安心を支える地域づくりを推進するとともに、支援のニーズや制度の動向などを踏まえ、介護保険制度を軸として、在宅介護や生活支援のサービスを包括的に提供します。

成果指標（単位）	高齢者相談件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	12,000	12,100	12,200
実績値	11,905	17,564	16,237	17,741

成果指標実績に対するコメント

平成25年7月から6か所の地域包括支援センターを開設し、高齢者の総合相談窓口として対応している。平成28年度については、前年度比約109.2%と増加した。地域包括支援センターの活動が周知されてきたと考える。

施策の達成度評価

平成25年7月より、新たに6か所の圏域地域包括支援センターを開設し、地域の高齢者の身近な相談窓口としての体制強化が図れたことにより、より多くの高齢者の相談対応を行えた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

地域に欠かせない存在となってきた地域包括支援センターの活動をさらに周知し、高齢者の相談支援の充実を図るとともに、地域の医療福祉の関係機関や地域関係者、各種団体とのネットワークづくりを進め、地域でのネットワークを活かした活動支援体制の推進を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
高齢者総合相談・支援事業	地域保健課	○	地域包括支援センターを地域の身近な相談窓口として周知を行ったことにより、高齢者等から多くの相談を受け、相談件数が目標値を大きく上回った。また、地域包括支援センターの後方支援も適切に行えた。
権利擁護事業	長寿いきがい課 地域保健課	○	高齢者処遇検討会議（虐待判定・対応方針会議）を13回、47件実施し、権利擁護ケース会議を35件実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護予防ケアマネジメント事業費	長寿いきがい課
地域包括支援センター運営協議会運営事業	地域保健課
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿いきがい課 地域保健課
老人福祉施設入所措置事業	長寿いきがい課
老人福祉施設入所判定事業	長寿いきがい課
シルバーほっとカード発行事業	長寿いきがい課
ホームヘルプサービス事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

ふとんクリーンサービス事業	長寿いきがい課
日常生活用具給付事業	長寿いきがい課
すっきりさわやかサービス事業	長寿いきがい課
老人小規模住宅改造費補助事業	長寿いきがい課
福祉理髪サービス事業	長寿いきがい課
外出支援サービス事業	長寿いきがい課
在宅介護支援医療対応型ショートステイ事業	長寿いきがい課
家族介護教室事業	長寿いきがい課
長寿祝金等支給事業	長寿いきがい課
高齢者成年後見制度利用支援事業	長寿いきがい課
地域自立生活支援事業	長寿いきがい課
緊急通報システム設置支援事業	長寿いきがい課
在宅医療・介護連携推進事業	長寿いきがい課
生活支援体制整備事業	地域保健課 長寿いきがい課

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	16. あんしんできる高齢期の生活への支援

施策番号	7－02－②
施策名	認知症対策の充実

施策の概要

医療機関・サービス事業所・地域住民などとの連携や、認知症サポーターの養成等を通じて、認知症についての知識普及と理解促進や地域支援等を実施することにより、認知症の人と家族への支援充実に努めます。

成果指標（単位）	あんしんできる高齢期の生活への支援に満足している市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	25.0	25.5	26.0
実績値	24.6	20.3	20.8	20.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査「あんしんできる高齢期の生活への支援」に満足している市民の割合は、前年度より0.1%上昇した。目標値には至っていないものの、これまでに実施してきた高齢者に対する支援事業の成果によるものと考える。

施策の達成度評価

アンケート等から実態を把握し、本市の現状に沿った平成26年度から29年度までの年度ごとの具体的な行動計画である認知症施策アクション・プランに基づき、施策の推進に取り組んだ。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

平成29年度には、認知症の人や家族の視点を重視した認知症施策アクション・プラン（第二期）の策定を行い、今後も認知症施策の推進を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
認知症施策総合推進事業	長寿いきがい課	○	認知症施策アクション・プランに基づき、「普及啓発の推進」、「地域見守り体制の推進」に重点をおいた取り組みを実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
高齢者成年後見制度利用支援事業	長寿いきがい課
徘徊高齢者探索システム利用助成事業	長寿いきがい課
認知症施策総合支援事業	長寿いきがい課 地域保健課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	16. あんしんできる高齢期の生活への支援

施策番号	7－02－③
施策名	介護予防対策の充実

施策の概要

要支援・要介護状態になることを予防し、誰もが元気でいきいきとした生活が送れるよう、介護予防の知識普及や地域での介護予防事業の展開など、介護予防の取り組みの充実に努めます。

成果指標（単位）	いきいき百歳体操実施団体数（継続実施団体）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	102	112	122
実績値	92	103	112	116

成果指標実績に対するコメント

介護予防事業として、平成21年度よりいきいき百歳体操、平成22年度より草津歯口からこんにちは体操に取り組んでおり、平成28年度は目標値に達していないが、実施グループ団体数は年々拡がりを見せている。

施策の達成度評価

定期的な評価において参加者の歩行速度や柔軟性、立ち上がり、平衡感覚の測定をしておりいずれの数値も維持・改善ができており要介護・要支援状態に陥ることを未然に防止している。実施団体数は確実に増えているが、伸び率としては減少しており、地域によって実施場所の確保が課題となっていると考えられる。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

実施団体が116箇所となり、市内で約半数の町内会等で週に1回以上体操を継続できている。実施団体の増加は今後伸び悩むことが想定される中、脳活教室や転倒予防など新たな介護予防が導入していけるよう支援していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
介護予防普及啓発事業	長寿いきがい課	△	一次二次予防事業対象者向けの介護予防教室については、対象者への参加勧奨を実施したが、参加者が定員に満たなかった。
地域介護予防活動支援事業	長寿いきがい課	○	実施団体に対し、体力評価を実施し、継続意欲を高めた。また、いきいき百歳体操交流会を開催し、参加者同士の交流や悩みの解決につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
訪問型介護予防事業	長寿いきがい課
二次予防事業対象者把握事業	長寿いきがい課
指定介護予防支援事業	長寿いきがい課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	16. あんしんできる高齢期の生活への支援

施策番号	7－02－④
施策名	介護サービスの充実

施策の概要

要支援・要介護の状態にあっても、誰もがその人らしく豊かな高齢期を過ごすことができるよう、介護サービスの適正水準の維持・向上を図ります。

成果指標（単位）	介護保険サービスの標準給付費（介護・支援サービス諸費、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費、審査支払手数料）の年度あたりの総額（単位：千円）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	6,011,609	6,098,305	6,770,276
実績値	5,493,026	5,887,036	6,319,693	6,559,523

成果指標実績に対するコメント

平成27年度の標準給付費6,319,693千円と比較すると、平成28年度は6,559,523千円で約103.8%の実績となっているが、草津あんしんいきいきプラン第6期計画の計画値である6,770,276千円に対しては約96.9%の実績となっている。
これは、平成27年度（平成27年9月末時点）の要支援・要介護認定者数は4,218人に対して、平成28年度（平成28年9月末時点）は4,357人と約103.3%の実績となっているのに対して、計画値4,387人と比較すると約99.3%の実績となっていることが大きな要因である。

施策の達成度評価

要支援・要介護認定者数の増加に応じて標準給付費が増大しているが、市内で初めてのサービス種別となる定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスおよび看護小規模多機能型居宅介護サービス事業所の整備等も平成28年度に完了しており、少なくとも介護サービスを必要とする人が基盤不足等によりサービスの利用を控えるような状況ではない。また、標準給付費は計画値を約3.1%下回り、概ね適正な水準を維持している。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今年度策定する草津あんしんいきいきプラン第7期計画に基づき、給付適正化事業の取り組みを継続的に実施することで介護サービスの適正な利用の促進を図るとともに、介護保険制度に沿った正確で適切な事務処理を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
居宅介護サービス給付事業	介護保険課	○	給付費実績ベースで前年度比約91.9%、草津あんしんいきいきプラン第6期計画値比で約92.5%となっている。これは定員18人以下の通所介護が平成28年度から地域密着型通所介護となったが、計画見込みよりも多くの利用者が地域密着型通所介護を利用していたためで、通所介護および地域密着型通所介護全体で見ると極端な乖離は示しておらず、概ね適正な給付が実施できたため。
施設介護サービス給付事業	介護保険課	○	給付費実績ベースで、前年度比約104.3%の増加、草津あんしんいきいきプラン第6期計画値比で約88.5%となっている。計画値とは大きく乖離しているが、これは平成28年度にサービス共用開始予定であった特別養護老人ホーム120床のうち、60床が平成29年4月開所となったためであり、前年度の実績ベースで分析すると極端な増加率と乖離は示しておらず、概ね適正な給付が実施できたため。
地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課	○	給付費実績ベースで前年度比約131.8%、草津あんしんいきいきプラン第6期計画値比で約116.0%となっている。これは定員18人以下の通所介護が平成28年度から地域密着型通所介護となったが、計画見込みよりも多くの利用者が地域密着型通所介護を利用していたためで、通所介護および地域密着型通所介護全体で見ると極端な乖離は示しておらず、概ね適正な給付が実施できたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護従事者負担軽減支援費	介護保険課
社会福祉法人助成事業	介護保険課
施設整備事業補助金事務	介護保険課
訪問介護利用者負担軽減事業	介護保険課
特例居宅介護サービス給付事業	介護保険課
特例施設介護サービス給付事業	介護保険課
居宅介護福祉用具購入事業	介護保険課
居宅介護住宅改修事業	介護保険課
居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例居宅介護サービス計画給付事業	介護保険課
特例地域密着型介護サービス給付事業	介護保険課
介護予防サービス給付事業	介護保険課
特例居宅介護予防サービス給付事業	介護保険課
介護予防福祉用具購入事業	介護保険課
介護予防住宅改修事業	介護保険課
介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
特例介護予防サービス計画給付事業	介護保険課
地域密着型介護予防サービス給付事業	介護保険課
高額介護サービス事業	介護保険課
高額介護予防サービス事業	介護保険課
高額医療合算介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護サービス事業	介護保険課
特定入所者介護予防サービス事業	介護保険課
ナイトデイサービス給付事業	介護保険課
住宅改修・福祉用具利用支援事業	介護保険課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	長寿・生きがい
基本方針	16. あんしんできる高齢期の生活への支援

施策番号	7－02－⑤
施策名	介護保険制度の適正運用

施策の概要

介護保険制度等の理解促進と利用支援、要介護認定、ケアマネジメント、事業者のサービス提供体制および介護報酬請求においてチェック体制を整備し、適正化の取り組みを進めます。

成果指標（単位）	介護保険料収納率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	99.0	99.0	99.0
実績値	99.1	99.1	99.2	99.3

成果指標実績に対するコメント

平成28年度の介護保険料収納率は、目標値99.0%を達成しており、前年度に引き続き適切な督促や催告等を含めた徴収業務に取り組めたと考えられる。

施策の達成度評価

介護保険料収納率については、目標値を達成しており、かつ前年度との比較でも0.1%アップしている。要介護認定についても、不服申し立てによる審査差戻し等は発生せず、適正な運用を行うことができた。介護給付費の適正化の観点からは、ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施や住宅改修の事前確認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を通じて適切な介護サービスの利用促進を継続して行った。また、市内の地域密着型サービス事業所に対しては実地指導（21事業所、各事業所ベースで2年に1回実施）と、年に1回の集団指導により、適正な事業者のサービス提供体制や介護報酬請求に対する指導を行うことができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

・介護保険料収納率については、本収納率が維持できるように引き続き徴収業務に取り組む。
・要介護認定については、認定件数が増加する傾向にあるが、適正な認定調査水準および審査水準を維持することで、不服申し立てによる審査差戻し等が発生しないよう、適正な認定審査に努める。
・介護給付費の適正化については、引き続き、ケアプラン点検や住宅改修の事前承認、軽度者に対する福祉用具貸与のチェック等を実施して、適切な介護サービスの利用を促進する。
・市内事業者の指導等に関しては、平成30年度から居宅介護支援事業所の指定・指導の権限が県から市に移譲され、業務量が飛躍的に多くなることが予測されることから、人員体制の見直しや新しいグループの創設などを視野に入れ適正な組織体制を確保し、実地指導に加え集団指導による事業所間での情報共有化を進めることで、事業者のサービス提供体制や介護報酬請求の適正化に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

高齢化の進展による介護保険第1号被保険者数の増加。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
介護保険制度啓発普及事業	介護保険課	○	介護保険制度に関するパンフレットを郵送・配布することで啓発に努めた。また、出前講座やFMくさつ、ロトス等の媒体を利用して啓発を実施した。
介護保険制度運営事務	介護保険課	○	ケアマネジャーに対するケアプラン点検の実施により、介護給付費の適正化を推進した。また、市内地域密着型サービス事業所に対して実地指導および集団指導を行い、介護サービスの質の向上に寄与した。
介護認定事務	介護保険課	○	不服申し立てによる審査差戻しが0件であり、年間を通じて適正な認定を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
介護保険事業計画推進事業	介護保険課
介護保険事務処理システム運営事業	介護保険課
国保連合会負担金事務	介護保険課
介護保険料賦課徴収事務	介護保険課
介護保険料管理回収事務	介護保険課
国保連合会点検・審査手数料事務	介護保険課
介護納付金事務	保険年金課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	障害福祉
基本方針	17．共に生きる社会の推進

施策番号	8－01－①
施策名	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実

施策の概要

生活支援や就労支援、相談支援のさらなる充実など、個別のケアマネジメントによるサービス提供を行うとともに、遊ぶ・学ぶなどの諸活動に誰もが自らの意思で安心して参加・参画できるよう支援を進めます。

成果指標（単位）	障害者自立支援給付利用者のサービス等利用計画作成率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	60	100	100
実績値	27.0	55.6	99.3	99.6

成果指標実績に対するコメント

市内の相談支援事業所が増加したことで、支給決定の際には全ての利用者にサービス等利用計画を作成することができた。

施策の達成度評価

サービス等利用計画の利用者が増えたことで、個別のケアマネジメントが充実してきた。利用者のニーズを明確にすることで、これまで通りの支援を続けるだけではなく、より利用者の現状に即した支援を提供することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

平成29年度以降も支給決定の際に全ての利用者に対しサービス等利用計画を作成する。また、作成されたサービス等利用計画をより質の高いものにし、個々のニーズに合わせた支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
居宅介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
サービス等利用計画事業	障害福祉課	○	サービス等利用計画の作成により、適正なサービスの利用につながった。
生活介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
就労継続支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
障害者就労促進事業	障害福祉課	○	障害者の地域における職業生活の自立に向けて就労に向けた支援や職場定着に向けた支援等を行い、雇用の促進および職業の安定を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
補装具等事務	障害福祉課
補装具給付事業	障害福祉課
重度訪問介護事業	障害福祉課
行動援護事業	障害福祉課
同行援護事業	障害福祉課
地域相談支援給付事務	障害福祉課
短期入所事業	障害福祉課
共同生活援助事業	障害福祉課
施設入所支援事業	障害福祉課
自立訓練事業	障害福祉課
就労移行支援事業	障害福祉課
障害者施設家賃補助金事務	障害福祉課
障害者自立支援事業所運営費補助金事務	障害福祉課
療養介護事業	障害福祉課
療養介護医療事業	障害福祉課
更生医療給付事務	障害福祉課
育成医療給付事業	障害福祉課
相談支援機能強化事業	障害福祉課
障害程度区分認定事務	障害福祉課
日常生活用具給付事務	障害福祉課
湖南地域地域活動支援センター事業	障害福祉課
訪問入浴サービス事業	障害福祉課
生活支援事業	障害福祉課
日中一時支援事業	障害福祉課
社会参加促進事業	障害福祉課
精神保健福祉対策事業	障害福祉課
特別障害者手当等給付事務	障害福祉課
障害者紙おむつ助成事務	障害福祉課
スモン障害者採暖費補助金事務	障害福祉課
在宅重度障害者訪問診査事業	障害福祉課
緊急通報システム支援事業	障害福祉課
自動車燃料・福祉タクシー運賃助成事業	障害福祉課
自動車改造支援事業	障害福祉課
点字新聞購読費助成事業	障害福祉課
精神障害者生活支援推進事業	障害福祉課
障害者生活ホーム運営費補助金事務	障害福祉課
各種団体活動費補助金事務	障害福祉課
障害者相談員活動事業	障害福祉課
滋賀型地域活動支援センター運営費補助金事務	障害福祉課
社会的事業所運営費補助金事務	障害福祉課
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害福祉課
在宅重度障害者住宅改造費補助金事務	障害福祉課
重症心身障害者通所施設運営費補助事業	障害福祉課
重度障害児（者）訪問看護利用助成事業	障害福祉課
24時間対応型利用制度支援事業	障害福祉課
障害者生活支援システム運用事業	障害福祉課
障害者福祉計画推進事業	障害福祉課
障害福祉推進事務	障害福祉課
孤立化防止対策事業	障害福祉課
高額障害福祉サービス等給付事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	障害福祉
基本方針	17．共に生きる社会の推進

施策番号	8－01－②
施策名	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持

施策の概要

障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や知識普及と意識啓発により、障害と障害のある人についての理解促進を図るとともに、障害のある人の尊厳の保持に努めます。

成果指標（単位）	障害福祉センターのふれあい・交流事業の参加者数（人〔延べ〕）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	2,050	2,100	2,150
実績値	1,759	2,325	2,630	2,834

成果指標実績に対するコメント

講座内容の充実により、参加者数が増加し、実績値が目標値を上回った。

施策の達成度評価

障害者福祉センターで開催した様々な講座や催しを通じて、障害のある人、ない人など様々な人たちのふれあい・交流の機会を持つことができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

より多くの人たちのふれあい・交流の機会を提供できるよう事業を展開していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	○	電話、訪問等による相談、申立支援を通じて、成年後見制度の利用につながった。
障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課	○	施設管理運営については適正に実施できているが、成果指標の達成に向けて、利用者のニーズを的確に把握する必要がある。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	障害福祉
基本方針	17．共に生きる社会の推進

施策番号	8－01－③
施策名	福祉のまちづくりの推進

施策の概要

地域で安心して生活できるようハード面でのバリアフリー化を進めるとともに、遊ぶ・学ぶなどの諸活動に安心して参加・参画できるよう、外出支援やコミュニケーション支援等ソフト面での充実を図ります。

成果指標（単位）	移動支援事業利用決定者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	280	280	280
実績値	270	313	316	306

成果指標実績に対するコメント

サービス等利用計画の作成によるニーズの掘り起こしにより、決定者数は概ね増加しており、実績値が目標値を上回った。

施策の達成度評価

移動支援事業やコミュニケーション支援事業の利用により、障害者の余暇活動等、社会参加が促され、障害者の生活の内容や質の充実につながった。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

障害のある人が安心して社会参加や地域生活が送れるよう移動支援事業やコミュニケーション支援事業において支援を行い、今後も利用の適正化を図りながら事業を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
コミュニケーション支援事業	障害福祉課	○	聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話通訳等派遣により、障害がある人の社会参加につながった。手話奉仕員養成講座の開催により、手話通訳者の養成が図れた。
障害者等個別移動支援事業	障害福祉課	○	利用者が増加し、障害者の自立した生活および社会参加の促進につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
手話通訳員配置事業	障害福祉課
障害者等移動支援事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	地域福祉
基本方針	18.「地域力」のあるまちづくり

施策番号	9－01－①
施策名	地域福祉の担い手の育成

施策の概要

民生委員児童委員の活動支援を図るとともに、社会福祉協議会と連携し、福祉講座・懇談会・各種ボランティアや市民コーディネーターの養成講座を実施します。

成果指標（単位）	民生委員児童委員活動件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	43,500	44,000	44,500
実績値	43,034	44,173	45,098	43,938

成果指標実績に対するコメント

近年、地域福祉の推進が求められる中、民生委員児童委員の活動件数についても増加傾向であるが、平成28年度は一斉改選が活動へ影響したことも考えられる。

施策の達成度評価

市民と市をつなぐ、民生委員児童委員の献身的な活動が展開されるとともに、社会福祉協議会において、地域福祉を担う地域リーダー「市民コーディネーター」の養成やボランティア登録者数増加への取り組みなど、地域福祉の担い手育成に努めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

一斉改選により民生委員の定数拡大が図られたことから、今後とも活動の推進を図っていく。引き続き、草津市民生委員児童委員協議会、草津市社会福祉協議会と連携しながら、地域福祉の担い手育成に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成28年度は一斉改選があったため、活動に影響したと思われる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
民生委員児童委員協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	民生委員児童委員による献身的な活動が継続して実施されている。また、一斉改選により定数拡大が図られた。
社会福祉協議会活動補助事業	健康福祉政策課	○	草津市社会福祉協議会において、市民コーディネーター育成事業が、継続的に実施されている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
民生委員児童委員諸事務	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	地域福祉
基本方針	18.「地域力」のあるまちづくり

施策番号	9－01－②
施策名	地域福祉を支えるネットワークづくり

施策の概要

各学(地)区の社会福祉協議会、町内会、まちづくり協議会の活動等を軸に、災害時要援護者の避難支援体制の充実など、「地域力」を生かした地域福祉を推進します。

成果指標(単位)	地域サロン開設団体数			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	142	154	166
実績値	126	135	140	148

成果指標実績に対するコメント

年々サロン数は増加している。今後も市内全域でのサロン設置に向け、地域への働きかけを行う。

施策の達成度評価

更生保護団体や赤十字奉仕団など福祉を担う各種活動団体の支援を行うとともに、地域サロン実施団体の拡充、災害時要援護者登録制度の推進などを通じて、地域力の向上に努めることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

さらに、地域活動が活発化し、地域で互いに支えあう仕組みやネットワークが醸成されるよう、施策を継続して実施していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

地域での支え合いの仕組みや居場所づくりとしての地域サロンの重要性の理解に地域差がある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度(主要事業のみ)	達成度評価理由
社会福祉関係団体補助事業	健康福祉政策課	○	更生保護団体や赤十字奉仕団など、福祉活動を行う団体を支援した。
地域福祉計画推進事業	健康福祉政策課	○	草津市社会福祉協議会による地域福祉を支える市民コーディネーターの養成への支援や、災害時要援護者登録制度を推進した。
地域サロン推進事業	長寿いきがい課	△	昨年度よりサロン数が増加したものの、成果指標の目標値(166箇所)に達しなかったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
福祉バス運行事業	健康福祉政策課
戦没者遺族等援護推進事業	健康福祉政策課
社会を明るくする運動啓発推進事業	健康福祉政策課
福祉事務所運営事業	健康福祉政策課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	19. 市民の健康づくり

施策番号	10－01－①
施策名	市民の健康づくり支援

施策の概要

健康と生活習慣に関する啓発や健康相談の実施、食育、糖尿病対策、自殺対策の推進など、ライフステージに応じた市民の健康づくりを支援します。

成果指標（単位）	65歳以降、健康で自立した生活ができる期間を延ばす（年）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	19.57	19.64	19.71
実績値	19.6	19.64	19.85	未定

成果指標実績に対するコメント

前年度実績値（平成26年度～平成27年度）を0.21、目標値を0.07上回った。健康くさつ21に基づく事業を継続的に実施した結果であり、計画の基本理念である健康寿命の延伸につながった。

施策の達成度評価

「健康くさつ21（第2次）」において、「誰もが健康で長生きできるまち草津」、「第2次草津市食育推進計画」において、「ココロ豊かにカラダ元気に　食で育む笑顔があふれるまち草津」を基本理念に、関係団体等と連携し、くさつヘルスアッププロジェクト2016等の事業を進めることができた。
「草津市自殺対策行動計画」において、「かけがえのない”いのち”を大切にする社会の実現」を基本目標に、市民一人一人が自殺予防のための行動ができるよう、関係機関等と連携しながら人材養成（ゲートキーパー）や普及啓発などの取り組みを進めることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

「健康くさつ21（第2次）」および「第3次草津市食育推進計画」に基づく事業を実施するとともに、平成28年度から導入した「健幸ポイント制度」については、評価・検討を行い実施する。
「草津市自殺対策行動計画」に基づく普及啓発、人材育成を行うとともに、自死遺族・自殺未遂者への支援等、関係機関との連携を図りながら、自殺予防事業を実施する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

全市で健康づくりに取組むため、健幸都市基本計画が策定され、健康に対する取り組みのきっかけとするため、健幸ポイント制度を導入した。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
健康づくり推進協議会運営事業	健康増進課	○	「健康くさつ21（第2次）」の取組について,協議結果をもとに事業展開することができた。
自殺対策緊急強化事業	健康増進課	○	自殺予防のための行動ができるよう、普及啓発や人材（ゲートキーパー）養成の取り組みを行った。
食育推進事業	健康増進課	○	関係団体と連携して「くさつヘルスアッププロジェクト2016」を実施し、第2次草津市食育推進計画の推進を図った。
健康教育事業	健康増進課	○	健康教育を実施し、健康について考えるきっかけづくりを行うことができた。
健康相談事業	健康増進課	○	心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な助言を行うことができた。

健康啓発推進事業	健康増進課	○	市民の健康づくりのための運動や健康診査の受診に対して、インセンティブを設けることで、健康づくりの動機づけを誘導した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
保健師活動事業	健康増進課
精神保健福祉対策事業	健康増進課
献血推進事業	健康増進課
市民の健康づくり推進事業	健康増進課
健康管理システム事業	健康増進課
健康推進員活動事業	健康増進課
医療関係団体への保健事業事務委託事業	健康増進課
かかりつけ医等普及促進事業	健康増進課
さわやか保健センター施設管理事業	健康増進課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	19. 市民の健康づくり

施策番号	10－01－②
施策名	疾病予防対策の強化

施策の概要

各種健(検)診、予防接種について、情報提供・啓発・実施を行い、病気の予防と早期発見・対応に努めます。

成果指標(単位)	草津市子宮頸がん検診受診率(%)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	23.1	23.5	23.9
実績値	20.4	24.6	26.3	22.6

成果指標実績に対するコメント

若い世代への個別受診勧奨通知送付は前年度同様に実施したが、国の補助事業の内容に基づき、子宮頸がん無料クーポン券送付対象者を縮小したことにより、受診者が減少し、目標値を達成することができなかった。

施策の達成度評価

検診に応じた個別勧奨通知および協会けんぽ特定健康診査の場や商業施設での啓発等を行い、新規受診者の拡大を図ることができた。乳幼児健診の場で保護者に対して、乳がん自己触診法について個別に啓発を行い、がん早期発見方策についての周知を図ることができた。また、要精密検査者に対する精密検査受診勧奨の徹底と精度管理委員会や講習会による検診精度の向上を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

平成29年度実施の子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券対象者拡大や個別通知対象者拡大の評価を行い、より効果的な検診啓発を検討し実施していく。また、協会けんぽ等他事業所と協力した検診啓発や検診の実施により、検診受診の動機づけを効果的に実施する。さらに、平成30年度には、胃内視鏡検査を導入し、新たな受診者の拡大やより予防効果の高い検診方法の検討・実施を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

国の補助事業にあわせて無料クーポン券対象者を限定したことで、該当がん検診の受診者が減少した。
一方で、有名人が乳がんに罹患したことによる乳がん検診受診者の増加がみられた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度(主要事業のみ)	達成度評価理由
予防接種事業	健康増進課	○	保育園・幼稚園・小学校・中学校への長期休暇前の勧奨通知の配布、就学時前健診時の接種履歴確認等により、接種率の向上に効果があった。
健康診査事業	健康増進課	○	胃・肺・子宮頸・乳がん検診個別勧奨通知の実施や協会けんぽとの協力により受診率向上を図った。
歯科保健指導事業	健康増進課	○	節目・妊婦歯科健診の実施で、口腔の健康づくりのきっかけづくりができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
感染症対策事業	健康増進課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	19. 市民の健康づくり

施策番号	10－01－③
施策名	広域での地域医療体制の充実

施策の概要

本市と湖南圏域の関係団体が連携・協力しながら、休日急病診療所の運営等、地域医療体制の充実を図ります。

成果指標（単位）	湖南広域休日急病診療所の年間診療日数（日）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	72	72	72
実績値	71	72	72	72

成果指標実績に対するコメント

事業の目標値である、湖南広域休日急病診療所の診療日数（72日）を達成することができた。

施策の達成度評価

平成26年4月13日に済生会滋賀県病院前に新築移転し、運営を湖南広域行政組合で行っているが、目標に掲げる診療日数の維持ができた。移転と同時に診療時間の延長や患者急増時に対応できるようオンコール体制を整備するなど、診療体制の充実と安定した運営に努めることができた。また、2次救急診療体制についても空白日なく維持できた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も、湖南広域休日急病診療所の診療日数や2次救急医療の対応の維持を図るとともに、良質な医療を提供するために、医療体制の充実と安定した運営に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

湖南広域休日急病診療所の受診者数については、その年の季節性インフルエンザ等の流行により、時期的に前後するものの、診療所の認知が進み、開設以来継続して一定数の受診がある。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
湖南広域行政組合負担金事務	健康増進課	○	安定した地域医療サービスを提供することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
救急医療情報システム運営負担金事務	健康増進課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	20. 医療保険制度の適正運用

施策番号	10－02－①
施策名	国民健康保険制度の運用

施策の概要

特定健康診査・特定保健指導の実施などによって医療費の適正化を図るとともに、被保険者への啓発活動など、制度への理解促進の取り組みを強めます。

成果指標（単位）	特定健診受診率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	45.0	50.0	55.0
実績値	37.2	38.0	36.7	37.5

成果指標実績に対するコメント

目標値を下回っているが、前年度実績値（36.7%）を0.8ポイント上回っている。

施策の達成度評価

特定健診無料化、未受診者への受診勧奨通知・電話、周知・啓発（広報、横断幕掲示、公用車へマグネット貼付、南草津駅およびイオンモールでのティッシュ配布等）を行い、4月末時点の暫定受診率では、前年度実績値より高くなっており、成果は表れている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

全国健康保険協会滋賀支部（協会けんぽ）が実施する被扶養者向け健診と本市特定健診を共同で実施する。未受診者勧奨、周知・啓発に関しては、さらなる工夫を検討し、受診率向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
国保税賦課事務	税務課	○	国保の資格や前年度所得等に基づいて、国保税額の賦課を適正な執行に努めることができた。
レセプト管理事業	保険年金課	○	レセプトの適正管理に努め、過誤返戻や本人請求を適切に執行し、医療費の適正化を推進することができた。
特定健康診査事業	保険年金課	○	平成27年度実績値を平成28年度実績値（暫定）は上回っているが、目標値への到達までは至らなかった。

特定保健指導事業	健康増進課	○	平成28年度の実績値はまだ確定していないが、実施率は平成27年度を上回る見込みであり、積極的支援ではきめ細かい指導の徹底を図ることで、医療費の適正化を推進することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
国民健康保険給付執行事務	保険年金課
医療費適正化特別対策事業	保険年金課
国保連合会負担金拠出事務	保険年金課
国保運営協議会運営事業	保険年金課
一般被保険者療養給付事業	保険年金課
退職被保険者等療養給付事業	保険年金課
一般被保険者等療養事業	保険年金課
退職被保険者等療養事業	保険年金課
審査支払手数料事務	保険年金課
一般被保険者高額療養事業	保険年金課
退職被保険者等高額療養事業	保険年金課
一般被保険者高額介護合算医療事業	保険年金課
葬祭給付事業	保険年金課
出産育児一時金事務	保険年金課
出産育児一時金支払手数料事務	保険年金課
老人保健医療費拠出金事業	保険年金課
老人保健事務費拠出金事業	保険年金課
高額医療費共同事業拠出金事業	保険年金課
その他共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険年金課
高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険年金課
保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険年金課
人間ドック等助成事業	保険年金課
後期高齢者支援金事業	保険年金課
後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課
前期高齢者納付金事業	保険年金課
前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	20. 医療保険制度の適正運用

施策番号	10－02－②
施策名	高齢期の医療制度の周知

施策の概要

広報活動をいっそう徹底し、被保険者に対して制度の周知・理解と適切な利用促進を図るとともに、保険料の確実な徴収を図ります。

成果指標（単位）	後期高齢者医療保険料収納率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	99.40	99.45	99.50
実績値	99.34	99.51	99.54	99.39

成果指標実績に対するコメント

目標値には届かなかったが、高い保険料収納率となった。

施策の達成度評価

適切に賦課・収納を行うとともに、未納者に対して督促や催告、臨戸訪問によって納付を促したほか、督促前の電話案内により未納の発生予防に努めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も適切な賦課・収納を行う。未納対策については現行の取り組みを継続するとともに、預金調査など、さらなる未納抑制のための取り組みを実施する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

被保険者数が増加傾向にあり、電話や訪問による未納対策や未納発生の予防が追い付かなくなってきている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
後期高齢者医療保険料徴収事務	保険年金課	○	適切に賦課・収納を行った。また、未納者に対して督促や催告、臨戸訪問によって納付を促したほか、督促前の電話案内により未納の発生予防に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広域連合事務負担金事務	保険年金課
広域連合医療費負担金事務	保険年金課
広域連合審査手数料負担金事務	保険年金課
後期高齢者医療事務	保険年金課
後期高齢者医療保険料管理回収事務	保険年金課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	健康・保険
基本方針	20. 医療保険制度の適正運用

施策番号	10－02－③
施策名	福祉医療費の助成

施策の概要

重度心身障害者、重度心身障害老人、ひとり親家庭などを対象に医療保険適用医療費の自己負担額の一部もしくは全部を助成します。

成果指標（単位）	対象者（心身障害者（児）、重度心身障害老人）1人あたりの年間助成額（千円）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	130	130	130
実績値	128	134	130	132

成果指標実績に対するコメント

多くの制度利用があり、助成対象の方の経済的負担の軽減につながった。

施策の達成度評価

助成対象者数は毎年僅かずつ増加しているが、1人あたりの助成額に大幅な増減はなく、事業の実施状況に大幅な変化はない。基準年である平成25年度と同じ水準で助成対象者の経済的負担の軽減に寄与していると考える。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、適切に助成事業を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
心身障害者福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。
重度心身障害老人等福祉医療助成事業	保険年金課	○	助成要件を確認のうえ、適切に助成を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
老人福祉医療助成事業	保険年金課
老人福祉医療事務	保険年金課
心身障害者福祉医療事務	保険年金課
精神障害者精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害老人精神科通院医療助成事業	保険年金課
精神障害者精神科通院医療事務	保険年金課
父子家庭福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし寡婦福祉医療助成事業	保険年金課
ひとり暮らし高齢寡婦福祉医療助成事業	保険年金課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	生活安心
基本方針	21. 生活安定への支援

施策番号	11－01－①
施策名	セーフティネットの充実

施策の概要

市民の、最低限度の生活を維持できない状況に対し、福祉施策や年金等による支援、生活保護制度の適用、また、働く意欲と能力のある人への就労支援および就労指導を行います。

成果指標（単位）	自立を理由として生活保護を廃止したケースの比率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	5.0	5.0	5.0
実績値	3.0	3.5	3.3	2.5

成果指標実績に対するコメント

被保護世帯のうち就労により生活保護を廃止したケースの割合が平成27年度3.3%（25件）から平成28年度2.5%（20件）と減少している。より一層のケースワーカーと就労支援相談員との連携が必要であると考える。

施策の達成度評価

実績値は、昨年度から0.8%減少しており、目標値の半分の比率となっている。その背景には、高齢者受給世帯の増加が一因となっているが、稼働能力者の人数も増加しているため、就労支援の強化を図る必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

ケースワーカーと就労支援相談員の同行訪問により、積極的に就労意欲を喚起し、被保護者就労準備支援事業やハローワークとの連携事業である生活保護受給者等就労自立支援事業、また就労活動促進費、就労自立給付金等を活用しながら目標を達成できるように取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
生活保護費支給事務	生活支援課	○	要保護者に対して適切に生活保護を適用した。
就労支援相談員配置事業	商工観光労政課	○	就労支援相談員1名を配置し、11名に対し、延べ99回の就労相談を行い、うち5名の就労に結びついた。
国民年金手続等事務	保険年金課	○	各種届出の受付や窓口相談、制度啓発を適切に行うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
災害被災者見舞金交付事業	生活支援課
行旅病人・行旅死亡人に対する扶助事業	生活支援課
生活保護法施行事務	生活支援課
生活保護費返還金債権管理回収業務	生活支援課
生活困窮者自立支援事業	生活支援課
在日外国人老齢福祉金支援事業	保険年金課
湖南地区職業対策推進事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	生活安心
基本方針	22. 暮らしの安心の確保

施策番号	11－02－①
施策名	市民相談業務の充実

施策の概要

相談員の技量向上を図り、相談を受けた市民の生活上の不安や問題の早期解決を図ります。

成果指標（単位）	市民の暮らしの困りごとに関して相談のあった数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	500	500	500
実績値	508	447	468	517

成果指標実績に対するコメント

市民の様々な暮らしの中の不安や困りごとについて、相談員が受けた件数である。平成24年3月に市社会福祉協議会「心配ごと相談所」が移転以降、相談件数が増加し、平成25年度までは、概ね500件程度で推移していたが、平成25年11月に滋賀県司法書士会草津支部が市内に「くらしの困りごと法律相談会」を開設されたこと、平成27年4月から弁護士による「無料法律相談会」が開設され、平成26、27年度は、平成25年度に比べ件数は減少していたが、平成28年度は、増加した。

施策の達成度評価

平成28年度の相談種別のトップは、昨年度同様、「相続・遺言」であった。また、昨年度は5番目に多い種別であった「相隣関係」が2番目に多くなり、社会情勢を反映した結果といえる。様々な相談に的確に対応するために相談員の技量の向上はもとより、法律の専門家や関係行政機関、庁内組織との連携とネットワークを生かすことにより、市民の相談ニーズに対し丁寧な対応が図られた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も市民にとってより身近な一次相談窓口としての機能として、相談員の知識の集積に加え、庁内組織や関係専門機関等へ適切に繋ぎ、相談ニーズへの丁寧な対応に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

相談種別の上位から分析すると、個人の権利意識の高まりが要因となっていると考える。市内で開催されている司法書士会による「くらしの困りごと法律相談会」と弁護士会による「無料法律相談会」においても予約がいっぱいとなっている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
市民相談室運営事業	生活安心課	○	相談内容を的確に把握し、必要な助言や指導を行った。高度な法的解釈を必要とする案件は、弁護士相談の活用や司法書士会などの関係専門機関等へ繋ぐなど多様な相談ニーズに的確に対応した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	生活安心
基本方針	22. 暮らしの安心の確保

施策番号	11－02－②
施策名	消費者の自立支援・消費者団体の育成

施策の概要

消費生活行動に関する相談や出前講座など消費者トラブルに陥らないための啓発・教育に努めるとともに、消費者団体の育成・支援を行います。

成果指標（単位）	市民から消費生活に関して相談（苦情）のあった件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1,100	1,100	1,100
実績値	1,120	1,226	1,118	968

成果指標実績に対するコメント

消費生活に関する相談（苦情）件数であり、前年度より150件減少した。しかし、相談総額は、前年度の4億6,400万円から6億8,400万円に増加し、1件当たりの相談金額が高い。

施策の達成度評価

平成23年4月に消費生活センターを立ち上げ、活動方針として「個人救済（被害回復）から教育・啓発活動」をテーマに据え、消費者リーダー会とも連携を図りながら積極的な啓発活動を展開している。平成28年度は「出前講座」や市内外のイベントでの啓発回数は延べ26回、その他に毎月の広報くさつやメール配信、公用車等にマグネットを用いての啓発等で消費者被害の防止を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

「消費者教育推進法」が施行されたことにより、現在取り組んでいる「出前講座」において、小・中学校の生徒を対象とした消費者教育の推進に努める。また、消費者教育・啓発用マスコットキャラクターであり、国から「消費者教育推進大使」の委嘱を受けている「クゥとかいな」を用いて、消費生活トラブル等の未然防止に努める。斡旋業務を積極的に行い消費者の被害回復を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

IT関連や携帯・通信機器の普及に伴うトラブルの低年齢化など消費者問題を取り巻く環境、相談内容も変わりつつある。このため、常に迅速かつ的確な情報の収集と、関連する法律改正に適切に対応できる知識の習得、関係機関等との連携が求められる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
消費者教育推進事業	生活安心課	○	消費生活に関する相談に的確に対応するとともに、出前講座など消費者トラブルに陥らないための啓発活動、消費者団体の育成・支援を行った。
消費生活相談啓発事業	生活安心課	○	消費者被害を防止するための教育・啓発活動を充実・強化するため、相談支援体制の充実を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
食の安全推進事業	生活安心課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	生活安心
基本方針	22. 暮らしの安心の確保

施策番号	11－02－③
施策名	生活衛生の向上

施策の概要

畜犬登録・狂犬病予防注射の実施、公道上の小動物死骸処理をはじめ、火葬施設や市営墓地の適正管理など、生活衛生の向上に努めます。

成果指標（単位）	狂犬病予防注射接種率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	80.0	81.0	81.0
実績値	80.99	83.79	81.92	81.08

成果指標実績に対するコメント

犬の飼い主に対して狂犬病予防注射実施の周知や未接種の飼い主への督促通知などを実施してきた結果、目標値を超える接種率を確保することができた。

施策の達成度評価

狂犬病予防注射の接種率向上のため、周知・啓発を実施した。また未登録の犬が発生しないよう、草津市への転入者への周知やペットショップでの登録周知依頼を行った。
公衆衛生の向上ならびに市民生活への安心につなげるため、公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理、ならびに市営火葬場や市営墓地の適正な維持管理に努めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

狂犬病予防注射については、さらなる接種率向上に努める。また、未登録犬が発生しないよう、引き続き転入者への周知等を実施し、畜犬登録数の向上に努める。
あわせて、公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理、ならびに市営火葬場や市営墓地の適正管理にも引き続き努め、生活衛生の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
畜犬対策事業	生活安心課	○	畜犬登録への啓発および、狂犬病予防注射の接種率向上に努めた。
火葬場管理運営事業	生活安心課	○	火葬需要に適切に対応しながらも必要な修繕を実施し、火葬場の適正な維持管理を行うことができた。
市営墓地管理事業	生活安心課	○	清掃作業など市営墓地の適正な管理に努めた。また、管理料についても全件徴収を達成した。
小動物死骸処理事業	ごみ減量推進課	○	公道上の犬猫等の死骸回収および焼却処理を行い、生活環境・公衆衛生の保全に務めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
公衆浴場衛生確保対策費補助事業	生活安心課
衛生害虫駆除事業	生活安心課
路上喫煙対策事業	生活安心課
駅前公衆便所維持管理事業	ごみ減量推進課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	防犯・防災
基本方針	23. 自助・共助による防災対策の充実

施策番号	12－01－①
施策名	自主防災体制の確立と市民意識の高揚

施策の概要

自主防災組織の育成等を進め、防災訓練や地域協働での防災教育、災害時要援護者への個別支援体制づくり、また、住宅耐震化の支援などを進めます。

成果指標（単位）	自主防災組織結成率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	90.0	91.0	92.0
実績値	91.6	91.7	92.8	95.6

成果指標実績に対するコメント

市や消防からの組織化の呼びかけ等もあって、平成28年度は7町内会が自主防災組織を結成した。実績値としては、28年度の目標値を達成している。

施策の達成度評価

自主防災組織の組織数は着実に増えてきている。防災講座や地域の防災訓練から、防災意識の高まりを感じられた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

これからも引き続き、自主防災組織未設置町内会に設置を呼びかけるとともに、自助・共助の取り組みを推進し、防災意識の高揚に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
自主防災組織育成事業	危機管理課	○	昨年度よりも申請数も増加し、概ね期待していた成果が得られた。平成29年度は申請が出ていない自主防災組織に積極的に働きかけをしていく。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
自主防災組織出初式開催事業	危機管理課
民間建築物耐震化助成事務	建築課
震災避難経路整備促進事業	建築課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	防犯・防災
基本方針	24. 災害に強いまちづくり

施策番号	12－02－①
施策名	消防体制・基盤の充実

施策の概要

消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、中核的な防災拠点の整備などを進めるなど、迅速・確実な消防活動を確保し、また、業務の広域化による効率化に努めます。

成果指標（単位）	実消防団員数／定数（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	94.0	95.0	96.0
実績値	93.6	91.9	99.6	88.3

成果指標実績に対するコメント

12月に条例改正を行い、定数を233人から274人に改正を行った。そのため、成果指標としては減少となったが、実消防団員数は増加しており、消防・防災体制を強化できた。

施策の達成度評価

12月に定数を増やし、消防・防災体制の強化を図った。実消防団員数は増加しているが、定数には達していないことから団員確保に向け取り組みを継続する必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

平成25年12月13日に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、装備の強化が課題である。平成29年度についても計画的に装備の充実を図っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
湖南広域行政組合負担金事務	危機管理課	○	消防・防災体制に係る人的資源の充実を図るとともに、消防活動に必要な設備の整備や維持を行い、迅速・確実な活動の確保ができた。
消防団活動事業	危機管理課	○	消防団の装備の計画的な整備ができた。
消防施設整備事業	危機管理課	○	水利等の施設について適切な維持管理ができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
消防水利維持管理事業	危機管理課
消防車両等整備事業	危機管理課
コミュニティ防災センター運営事業	危機管理課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	防犯・防災
基本方針	24. 災害に強いまちづくり

施策番号	12－02－②
施策名	地域防災体制・基盤の強化

施策の概要

災害時に即応できる防災体制と情報伝達体制等を確立・強化するほか、計画的な備蓄確保や地域ごとの防災拠点の整備などに努めます。

成果指標（単位）	災害に強いまちであると感じる市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	24.0	25.0	26.0
実績値	20.4	23.8	20.9	21.5

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、災害に強い街であると感じている市民の割合は、前年度より0.6%高くなったが、目標を達成することができなかった。市の取り組みが市民に安心感を与えることにつなげることができなかった。

施策の達成度評価

平成28年度は屋外スピーカーを新たに1基整備し情報伝達手段をさらに拡大することができた。また、防災行政無線を4基整備した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

各学区で地域の実情に応じた防災計画である「地区防災計画」の策定に向けて地域と調整を図っていく。また、防災行政無線の増設を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成28年4月熊本地震
平成27年9月鬼怒川決壊
平成26年8月広島県土砂災害

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
防災対策事業	危機管理課	○	情報伝達手段の強化や備蓄品の整備などを行い、防災基盤を強化することができた。
水防訓練事業	河川課	○	水防訓練の実施により、水防活動の強化を図ることができた。
大雨警報警戒体制事業	河川課	○	民間気象会社と委託契約し、気象情報をリアルタイムに取得するとともに、気象情報の取得ツールであるメール配信枠を70から100へ増加したことで、より一層迅速な水防体制づくりを図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
防災パトロール事業	河川課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	防犯・防災
基本方針	25. 犯罪のないまちづくり

施策番号	12－03－①
施策名	自主防犯活動の展開

施策の概要

学(地)区単位の防犯組織や防犯ボランティア団体などへの活動支援などを通じて市民の防犯意識の高揚に努めるとともに、増加している自転車盗の削減を中心に犯罪抑止対策を充実させます。

成果指標(単位)	犯罪率(人口1万人あたりの犯罪件数)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	162	157	152
実績値	169.6	132.1	123.4	107.7

成果指標実績に対するコメント

犯罪率は前年度より減少し、目標値を達成することができた。多発する自転車盗対策を重点的に進めた結果、自転車盗件数については対平成27年比−77件(約16%減)となり、犯罪認知総件数は対平成27年比−186件(約12%減)と犯罪件数の減少につながった。

施策の達成度評価

自転車盗対策については、ワーストランキングの公表により駐輪場事業者の意識改革につながり、一定の成果がでた。今後も警察と連携して定期的な指導を行い、事業者の自発的な取り組みの継続を促すとともに、市民の意識改革に努めていく。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

ワーストランキングの周知や各駐輪場事業者の意識改革や取り組みにより、自転車盗対策の効果が発揮されてきたが、依然として、県内犯罪率ワースト1位であるため、街頭での啓発活動を実施するとともに、自転車盗多発場所にて施錠確認・巡回啓発に取り組むことで、さらなる市民の意識改革に努めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度(主要事業のみ)	達成度評価理由
防犯対策事業	危機管理課	○	事業者・市民の意識改革を促し、犯罪率の減少に繋がった。
防犯灯設置費補助事業	危機管理課	○	防犯灯の設置補助により、町内における歩行者等の安全確保を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	防犯・防災
基本方針	25. 犯罪のないまちづくり

施策番号	12－03－②
施策名	防犯設備の維持・整備

施策の概要

長寿命を考慮したLED防犯灯の設置、また、防犯設備の設置促進などにより、犯罪を未然に防ぐまちづくりを進めます。

成果指標（単位）	犯罪率（人口1万人あたりの犯罪件数）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	162	157	152
実績値	169.6	132.1	123.4	107.7

成果指標実績に対するコメント

犯罪率は前年度より減少し、目標値を達成することができた。犯罪認知総件数は対平成27年比−186件（約12%減）となった。各種防犯啓発活動などのソフト事業をあわせ、防犯灯整備による良好な夜間環境が構築されたことも減少の一因と考える。

施策の達成度評価

学区ごとの選定箇所や、長い区間で夜間照明がなく、犯罪の危険性が高い道路などに防犯灯を整備し、通行の安全確保と犯罪の未然防止に一定寄与することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

本市における犯罪については、年々減少傾向にあるものの犯罪率が県下ワースト1位の状況にあり、まだまだ犯罪の減少に取り組んでいかなければならない状況にある。今後も継続して防犯灯の設置促進等防犯対策を進め、犯罪の抑止に取り組む必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
防犯灯維持管理事業	危機管理課	○	新設した防犯灯および既設の防犯灯を適正に維持管理した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	防犯・防災
施策番号	12－04－①	基本方針	26. 治水対策の推進
施策名	河川・排水路の整備		

施策の概要

河川・排水路の適切な整備により、まちの雨水排水能力の向上と浸水の防除を図るとともに、一級河川の早期整備に向けた要望活動に取り組みます。

成果指標（単位）	要望件数に対する実施率（%）：実施件数／町内要望件数			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	67	59	52	55

成果指標実績に対するコメント

平成27年度以前で実施できていない要望案件があるため、平成28年度についても、これまでと同様に、前年度の要望案件の実施の必要があり、目標値に対して実績値が下がる結果となった。

施策の達成度評価

各町内会の要望に対する水路整備を実施し、雨水排水能力の向上を行っているが、既存水路の改修等の要望も多く、整備が遅れている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

近年、全国的にゲリラ豪雨による浸水被害が増えており、市民の注目も高まっているため、町内会の要望事項を中心とし、適切な水路の整備の早期実施に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
河川改修事業	河川課	○	予定通りの雨水排水路の整備を行うことができた。
河川維持補修事業	河川課	○	適時補修を行い、適切な維持管理をすることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
町内会河川清掃浚渫土運搬事業	河川課
草刈等河川愛護推進事業	河川課
調整池維持管理事業	河川課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	防犯・防災
基本方針	26. 治水対策の推進

施策番号	12－04－②
施策名	公共下水道雨水幹線の整備

施策の概要

大雨による家屋等の浸水被害の軽減・未然防止を図るため、雨水排水路を整備します。

成果指標（単位）	認可面積に対する整備率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	65.3	65.4	65.7
実績値	65.1	65.7	66.0	66.1

成果指標実績に対するコメント

地域の雨水幹線整備の進捗を図ることができた。

施策の達成度評価

平成28年度は、矢橋2-1号、北川第1排水区、北川第3排水区の雨水幹線整備を行っており、供用開始区域に関しては浸水防止対策が図れた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

近年、全国的にゲリラ豪雨による浸水被害が増えており、市民の注目も高まっているため、今後も浸水被害の軽減・防止を目的とした雨水排水路の整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
雨水幹線整備事業	河川課	○	予定通りの雨水排水路の整備を行うことができた。
雨水幹線維持管理事業	河川課	○	適時補修を行い、適切な維持管理をすることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	うるおい・景観
基本方針	27. 草津川跡地の空間整備

施策番号	13－01－①
施策名	草津川跡地の整備

施策の概要

草津川跡地について、質の高い「緑空間」といった市民の憩いの場、災害時避難の場などとしての活用を図るため、市民ニーズを踏まえながら整備を進めます。

成果指標（単位）	整備進捗率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	20	40	40
実績値	10	15	21	40

成果指標実績に対するコメント

草津川跡地を6つに分けた区間のうち、優先整備区間である区間2および区間5の整備を終えることができ、目標値を達成することができた。（整備進捗率については、区間2から区間6までの総事業費に占める執行済額の割合を整備面積に換算して計上。）

施策の達成度評価

これまで優先整備区間として整備を進めてきた区間2および区間5について、整備を完了し、平成29年度から都市公園として供用開始することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

これまでの実績を活かし、新たな区間の整備に向けた検討、調整等を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
草津川跡地整備事業	草津川跡地整備課	○	平成28年度に整備を完了し、平成29年度から都市公園として供用開始を行うことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	うるおい・景観
基本方針	28. やすらぎ・憩いの環境づくり

施策番号	13－02－①
施策名	公園・緑地の整備

施策の概要

緑の基本計画に基づき、緑化重点地区と都市公園の整備を進めるとともに、子どもの居場所の適切な整備を行います。

成果指標（単位）	都市公園等の面積（ha）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	73.3	76.1	78.8
実績値	71.8	75.8	79.1	88.6

成果指標実績に対するコメント

草津川跡地公園（区間2および区間5）の整備が終了し、供用を開始したことにより、公園面積が大きく増加した。
設置公告：平成29年3月14日　　面積：77,728㎡

施策の達成度評価

公園施設長寿命化計画に基づき、国から補助を受け、都市公園の整備を進めることができた。また、安心して利用できるよう、効率的・効果的な改修工事を行うことができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

野村公園および野路公園の整備を進めるとともに、公園施設長寿命化計画に基づく施設の改修工事等を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

中心市街地活性化基本計画に基づき、都市公園事業として野村公園の整備を進めることになり、公園の不足する市街地において公園整備が可能となった。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
ロクハ公園運営事業	公園緑地課	○	長寿命化対策工事やファシリティマネジメントに基づく保全工事を実施し、施設の安全対策を行うことができた。
児童公園等維持管理事業	公園緑地課	○	複合遊具をリニューアルするなどの再整備を行い、快適な公園環境を維持・向上することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
野路公園整備事業	公園緑地課
野村公園整備事業	公園緑地課
弾正公園運営事業	公園緑地課
公園関係団体負担金事務	公園緑地課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	うるおい・景観
基本方針	28. やすらぎ・憩いの環境づくり

施策番号	13－02－②
施策名	まちなみ緑化の推進

施策の概要

それぞれの住宅などの緑化や、ガーデニングによる市民参加の公共空間緑化を促進するとともに、緑化フェア等を通じたまちなみ緑化の普及啓発を行います。

成果指標（単位）	植樹率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	50	60	70
実績値	69	79	82	93

成果指標実績に対するコメント

第2次草津市緑の基本計画において、平成32年度までに5万本、年間5,000本の植樹を目標としている。平成28年度の開発行為等による民有地の緑化本数は、5,441本であり、平成22年度からの累計が46,541本となり、目標本数に向けて着実に植樹がなされている。

施策の達成度評価

開発行為等における事務の際に、緑化の重要性を説明し、協力を求めた。また、10月には、ロクハ公園の指定管理者とともに緑化フェアを開催し、緑化啓発に取り組んだ。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

緑化啓発を継続して行うとともに、市民参加による緑化の取り組みを進める。また、ガーデニングによる公共空間緑化を推進するため、第2次草津市緑の基本計画を見直す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

草津川跡地公園の供用開始に伴い、ガーデニングによる市民参加の公共空間緑化を推し進めることができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
ガーデニング推進事業	公園緑地課	○	ガーデニングサークルへの補助金交付を行うことで、サークルの自主的、自立的活動を促進させることができた。
花街道推進事業	公園緑地課	○	平成28年度からはスイセンの球根の掘り起こしと配布を行った。
緑化推進事業	公園緑地課	○	緑化フェアを開催したほか、宿場まつりや環境イベントでの緑化啓発を実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	うるおい・景観
基本方針	28. やすらぎ・憩いの環境づくり

施策番号	13－02－③
施策名	水辺空間の活用

施策の概要

恵まれた水辺環境を、まちと市民生活のうるおい資源・親水空間として整備し生かします。

成果指標（単位）	平湖・柳平湖公園および狼川河川公園の供用開始面積（ha）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	0.8	0.8	0.8
実績値	0.1	0.8	0.8	0.8

成果指標実績に対するコメント

平成26年度末に平湖・柳平湖公園および狼川河川公園の供用を開始したことにより、目標を達成することができた。

施策の達成度評価

平湖・柳平湖公園は、公園の利用が容易になるよう北側ゾーンに駐車場を、西側ゾーンに休養施設を整備した。狼川河川公園は、河川区域を適切に管理しながら、広場や園路、便益施設等を整備した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

地元町内会等と調整を行いながら、誰もが利用しやすい公園となるよう検討を続ける。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

公園整備にあたっては国の補助金を財源にしているが、要望額どおりの配当が得られない状況である。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
平湖・柳平湖公園整備事業	公園緑地課	○	平成26年度末に事業を完了し、供用開始した。
狼川河川公園整備事業	公園緑地課	○	平成26年度末に事業を完了し、供用開始した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	うるおい・景観
基本方針	29. 良好な景観の保全と創出

施策番号	13－03－①
施策名	自然的・歴史的景観の保全と活用、都市景観の形成

施策の概要

琵琶湖や田園などの広がりのある自然や、宿場町の佇まいが残る旧街道の歴史的なまちなみなどの良好な景観を保全・活用するとともに、うるおい豊かで心地よさが感じられる市街地景観の形成を図り、良好な景観形成を推進します。

成果指標（単位）	市内および居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	29.2	31.7	33.2
実績値	32.1	32.6	32.3	33.7

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、市内および居住地周辺の景観に好感が持てると感じる市民の割合は前年度より1.4%上がった。景観づくりに関する啓発に取り組んできた結果、地域の景観に対する注目度や評価に変化があったものと推測される。単年度でみると目標値以上ではあるものの、調査年度により多少の増減がある。

施策の達成度評価

地域の景観に対する気運の醸成を図った結果、景観法に基づく住民提案制度により、地元地権者を中心とした景観形成重点地区準備会から景観形成重点地区の指定提案がなされた。また、屋外広告物については、昨年度に引き続き主要な幹線道路沿いの事業者を中心に申請指導を行うほか、業界団体との官民連携によるタウンミーティングの実施など、屋外広告物の適正化にむけて取組みを進めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

景観を生かしたまちづくり推進事業については、地域の景観資源の発見と認識をさらに深めることにより、地域の景観への愛着や取り組みの機運が高まるよう、市民等の主体的な景観づくり活動を引き続き支援する必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
景観を生かしたまちづくり推進事業	都市計画課	○	継続的に普及啓発を行った結果、景観形成重点地区準備会から景観法に基づく景観計画の変更の提案がなされた。
屋外広告物管理事務	都市計画課	○	業界団体との官民連携によるタウンミーティングを開催し、広告物の申請や安全点検の必要性について事業者に指導を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
地域街なみ形成推進事業	都市計画課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	環境
基本方針	30. 良好な環境の保全と創出

施策番号	14－01－①
施策名	自然環境の保全

施策の概要

「草津市の自然と人との共生をすすめる施策の推進計画」に基づき、緑再生プロジェクト、生き物調査プロジェクトなどを市民・団体・事業所などとともに進めます。

成果指標（単位）	いきもの調査参加者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	635	640	645
実績値	630	595	616	807

成果指標実績に対するコメント

平成28度は市内で実施される「いきもの調査」を取材し、身近な環境に興味や関心を持っていただける取組みがさらに市域に広がるよう取組内容をHP等で周知し、目標値を上回る市民に参加いただけた。

施策の達成度評価

いきもの調査を通して、多くの方に草津の身近な自然に興味・関心を持ち、その大切さを知っていただくことができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

市民に身近な環境に興味や関心を持っていただけるよう、HP等において、さまざまな「いきもの調査」の取組みを工夫して紹介するとともに、講師派遣等の支援制度を活用いただきながら、「いきもの調査」がさらに市域へ広がるよう機会づくりに努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
自然環境保護事業	環境課	○	自然環境保全地区の助成や保護樹木の補助金交付や健康診断を通じて、市内の良好な環境を保全した。
自然環境啓発推進事業	環境課	◎	草津市の自然と人との共生をすすめる施策として、いきもの調査においてたくさんの市民の参加があった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
鳥獣保護推進事業	環境課
環境審議会運営事業	環境課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	環境
基本方針	30. 良好な環境の保全と創出

施策番号	14－01－②
施策名	環境学習の内容充実

施策の概要

環境学習等に関わる様々な活動情報を提供・発信できる場づくりや、環境学習に取り組む人・団体などの活動支援を図ります。

成果指標（単位）	こども環境会議の参加団体数（団体）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	62	63	62
実績値	60	50	61	53

成果指標実績に対するコメント

日程他の要因により、エコクラブを中心としたこどもブースの出展団体が減少したことにより、平成27年度実績に対し、平成28年度は減少したものの、全小学校の参加を得ることができた。より多くの団体に出展いただけるよう、周知方法等の検討を進めていく。

施策の達成度評価

環境基本計画に基づき、環境学習社会づくりとして、こども環境会議の開催のみならず、環境学習教材の貸出や環境学習への講師派遣事業等、施策の目標達成に向けて事業を実施した。こども環境会議への参加団体数が増加し、交流・情報交換が活発になるよう、周知方法等の検討を進めていく。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

成果指標の目標値達成に向けて、こども環境会議へ多様な団体の参加を呼びかけるとともに、環境活動等の情報を発信できる場をより充実させるよう、企業や団体等へも広く呼びかけを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

過去に、参加者への呼びかけを積極的に行うことで、出展団体数が増加した経緯もあることから、広く効率的に周知を行えるよう検討していきたい。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
環境学習推進事業	環境課	○	教材貸出事業や講師派遣事業の件数については横ばい、或は増加の傾向にあり、学校や地域での環境学習の推進に寄与している。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	環境
基本方針	30. 良好な環境の保全と創出

施策番号	14－01－③
施策名	環境汚染、環境負荷対策の促進

施策の概要

大気や琵琶湖・河川水質等に係る環境調査を継続的に実施するとともに環境負荷の低減のため事業所等の適切な指導に努めます。

成果指標（単位）	環境管理基準（BOD）の達成状況（達成回数／測定回数）（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	100	95.8	100	91.7

成果指標実績に対するコメント

平成28年度においては、狼川で基準に至らない回があった。平成27年度は、両河川において100%達成することができ、近年の環境管理基準の達成状況は、概ね高水準で推移している。

施策の達成度評価

調査の結果、狼川においてBODが2回、環境管理基準を超過し、水質は一定でないものの、長期的には改善傾向にあると評価できる。今後も河川の監視を行うとともに、特異な状況が確認された際には、随時原因を調査し、流域の事業所指導を継続していく必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

河川水質の監視を続けるとともに、環境負荷の低減に向けた事業所等の適切な指導に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
環境調査事業	環境課	○	環境管理基準（BOD）を高水準で維持することができている。
事業所等指導事業	環境課	○	定期的に事業所へ立入指導を実施するとともに、環境負荷が大きいと懸念される事業所を定期的にパトロールし、積極的に指導・啓発できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
流域下水道維持管理費負担金事務	河川課
市街地排水浄化施設維持管理事業	河川課
浄化槽法等指導事業	上下水道施設課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	環境
基本方針	31. 低炭素社会への転換

施策番号	14－02－①
施策名	様々な主体が参画するプラットフォームの構築

施策の概要

様々な主体が参画する「草津市地球冷やしたい推進協議会」のネットワークを拡充させ、低炭素社会への転換に向けた取り組みを推進します。

成果指標（単位）	草津市地球冷やしたい推進協議会会員数（者）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	74	76	78
実績値	69	69	71	71

成果指標実績に対するコメント

各種イベントやHP、また市内事業所を訪問した際等に、協議会活動のPRおよび「愛する地球のために約束する協定」締結の促進を行い、1者が新たに協定会員として加入されたが、同年に1者が退会されたことから、平成28年度においては、協議会員数の増加には至らなかった。今後は、会員のネットワークを利用し、積極的なPR活動や、新規業種への協定締結促進等を通して会員数の増加に努める。

施策の達成度評価

草津市地球冷やしたいプロジェクトの推進や各イベントでの啓発活動、先進地視察研修など草津市地球冷やしたい協議会で取り組むことができた。今後、地球温暖化防止に向け、協議会のネットワークを広げ、取り組みを加速させる必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

各種イベントやHPなどを通じて協議会への加入を促すとともに、温暖化対策に資する様々な行動を選択する国民運動「COOL　CHOICE」を推進し、低炭素社会への転換に向け、引き続き取り組みを進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

パリ協定の採択および発効、国の地球温暖化対策計画の策定、国が掲げた国民運動である「COOL CHOICE」の影響により、温暖化対策の取り組みの潮流が国内のみならず、国際的にも高まっているといえる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
地域協議会運営事業	環境課	○	協議会全体で地球冷やしたいプロジェクトを推進し、低炭素社会への転換に向けて取組むことができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広報啓発活動事業	環境課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	環境
基本方針	31. 低炭素社会への転換

施策番号	14－02－②
施策名	省エネルギーと新エネルギー利用の推進

施策の概要

省エネルギーに配慮した生活・事業活動を促進するとともに、新エネルギーの利用促進を図ります。

成果指標（単位）	各種イベントにおける省エネ、新エネの利用促進に係る啓発者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	2,400	2,500	2,600
実績値	2,300	2,430	2,462	2,786

成果指標実績に対するコメント

市内各所のイベントに出展する機会を得て、省エネルギーと新エネルギー等に関する啓発を実施し、昨年度実績値および目標値を上回る結果となった。

施策の達成度評価

宿場まつり（市民向け）や草津エコフォーラム（主に事業者向け）、草津市地球冷やしたい推進フェア（市民向け）など、異なる対象および時期において、省エネルギーおよび新エネルギーを周知するためのイベントを開催し、目標値を達成することができた。また、市の事業である省エネ家電買換費補助制度や雨水タンク設置費補助制度の周知を図ることで、省エネルギーと新エネルギーの利用促進を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

実績人数を増やしていくため、各種イベントにおいて、より多くの方に啓発し、省エネルギーに配慮した活動の促進や新エネルギーの利用促進を図る必要がある。そのためには、平成29年度より実施するスマートエコシティに係る蓄電池等設置費補助制度の事業を展開しながら、省エネルギー・新エネルギーの先進事例などの情報を収集し、啓発機会の充実を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成27年11月にパリ協定が採択され、平成28年5月に政府が地球温暖化対策計画を策定。その計画の目標を達成するために、国民運動である「COOL　CHOICE」が展開された。これらの国際的な動向や国内の動向から、温暖化に対する意識が高まってきているといえる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
エネルギー対策事業	環境課	○	省エネ家電買換費補助制度により、3ヵ年で杉の成木約4,400本が1年間に吸収するCO2が削減でき、一定の成果があった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
風力発電施設維持管理事業	環境課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	環境
基本方針	32. 資源循環型社会の構築

施策番号	14－03－①
施策名	廃棄物の発生抑制・資源化の推進

施策の概要

ごみ収集方法を見直すなど、ごみの減量・資源化を推進します。

成果指標（単位）	ごみの資源化率：資源化ごみ量/ごみ発生量（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	22.8	23	21.4
実績値	19.5	19.2	19.1	20.2

成果指標実績に対するコメント

事業所から排出される廃棄物のうち、市外の処理施設で処理しているごみ量および資源化ごみ量を、平成28年度から反映したため、より正確なごみ量となり目標値に近づいたが達成はできなかった。

施策の達成度評価

平成27年度と比べ、ごみ量は減っているものの、町内会や子ども会、PTAなど各種団体が実施した資源回収活動の回収量が大きく減少した（△372t）ことと、家庭系ごみの委託収集の資源物の収集量が減った（△156t）ことによる。事業系ごみは、昨年に引き続き直接訪問による指導啓発の成果によりごみの減量を進められた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

平成27年度に策定した一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（改訂版）に基づき目標達成に向け取り組んでいく。家庭系ごみについては、焼却ごみ類に多く含まれている古紙類の分別の徹底、生ごみの削減を中心に取り組み、事業系ごみについては、引き続き事業所に対するごみの分別徹底と資源化に向けた取り組みを進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
ごみ問題を考える草津市民会議活動補助事業	ごみ減量推進課	○	市民会議が主催となり、市内一斉清掃やリサイクルフェアの開催、各種イベントでの啓発等、3Rの推進に努めた。
資源ごみ収集運搬事業	ごみ減量推進課	○	ペットボトル、空き缶、びん、古紙の定期収集と、乾電池、蛍光管の拠点回収を実施し、ごみ減量とリサイクルの推進に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ごみ減量化推進事業	ごみ減量推進課
プラスチックごみ資源化処理事業	クリーンセンター
金属ごみ資源化処理事業	クリーンセンター
びん類ごみ資源化処理事業	クリーンセンター
ペットボトルごみ資源化処理事業	クリーンセンター
廃乾電池・廃蛍光管資源化処理事業	クリーンセンター

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ		
分野	環境		
施策番号	14－03－②	基本方針	32. 資源循環型社会の構築
施策名	廃棄物の適正処理		

施策の概要

処理方法に適した分別方式や、ごみ量に応じた収集体制を整備するとともに、各種施設を計画的に整備し、ごみを適正に処理します。

成果指標（単位）	排ガス中ダイオキシン類測定結果（ng-TEQ/Nm³）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1	1	1
実績値	0.020	0.035	0.035	0.026

成果指標実績に対するコメント

一般廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準を満たすよう施設の運転を行った結果、排ガス中のダイオキシン類の測定値は、法令で定められた基準値の5ng-TEQ/Nm³はもちろんのこと、目標値である1ng-TEQ/Nm³も満たすことができた。

施策の達成度評価

一般廃棄物処理基本計画および一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般廃棄物の収集、運搬、処分等を行った。
現施設については、老朽化が進んでいることから、計画的・定期的に補修を実施し、ごみ焼却処理施設の適正な維持管理に努めた。また、新施設については、主に土木建築工事を実施し、一部プラント工事も実施した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

現施設については、平成29年度中に稼働を終える。
また、新施設の運転管理等については、消耗品・薬剤調達や点検維持補修も含めて民間事業者への包括的委託となるため、当該業務の確実な履行や各種基準値の遵守状況について、モニタリングにより確認する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
ごみ収集運搬事業	ごみ減量推進課	○	各家庭から排出される廃棄物の定期収集を行うことにより、生活環境の保全に努めた。
焼却ごみ処理事業	クリーンセンター	○	計画的・定期的に施設の補修を実施し、ごみ焼却処理施設の適正な維持管理をすることができた。
廃棄物処理施設整備事業	廃棄物処理施設建設室	○	新施設では、主に土木建築工事を実施し、一部プラント工事も実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
ごみステーション新設改修補助事業	ごみ減量推進課
広域廃棄物埋立処分場建設費負担金事業	ごみ減量推進課
草津市処分場管理事業	ごみ減量推進課
湖南広域行政組合運営負担金事務	ごみ減量推進課
指定ごみ袋購入配布事業	ごみ減量推進課
ごみ分別啓発事業	ごみ減量推進課
クリーンセンター管理運営事業	クリーンセンター
陶器・ガラスごみ処理事業	クリーンセンター
破砕・粗大ごみ処理事業	クリーンセンター

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	環境
基本方針	32. 資源循環型社会の構築

施策番号	14－03－③
施策名	環境美化の推進

施策の概要

ごみの不法投棄防止のため、定期的なパトロールを実施するほか、市民・事業者・行政等が協力し、環境美化に努めます。

成果指標（単位）	不法投棄ごみ率：不法投棄ごみ量/ごみ発生量（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	0	0	0
実績値	0.07	0.07	0.06	0.06

成果指標実績に対するコメント

平成27年度と比べ、不法投棄ごみ量は減少（△3.59t）したが、全体のごみ量も減少したため、不法投棄ごみ率は同率となった。

施策の達成度評価

不法投棄ごみ量に加え、パトロールによる不法投棄発見箇所および投棄発見回数も減少しており、重点地区に対する啓発対応、早期回収による不法投棄が放置されたままとなることで起こる不法投棄の誘発の防止など、パトロールによる一定の効果がみられる。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

事業効果の高いパトロールは引き続き実施し、また監視カメラやダミーカメラを有効に活用し、ねばり強く不法投棄解消を目指す。
悪質性が高いと判断した場合は、警察への通報も含め、地域と連携し解決を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
不法投棄対策事業	ごみ減量推進課	○	不法投棄発見箇所および投棄発見回数は減少しており、パトロール業務の継続や監視カメラ設置が不法投棄の防止につながった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
放置自動車廃物判定委員会運営事業	ごみ減量推進課
生活環境等対策事業	クリーンセンター

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	住宅・住生活
基本方針	33．“まちなか”の魅力向上

施策番号	15－01－①
施策名	中心市街地の基盤整備

施策の概要

活性化まちづくりを前提として、“うるおい”ある市街地の整備と低未利用地等の活用、公共公益機能、都市福利機能、商業機能等のよりいっそうの集積を進め、歩いて暮らせるまちづくりを進めます。

成果指標（単位）	“まちなか”に魅力があると感じる市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	22.0	24.0	28.0
実績値	19.1	20.4	16.9	19.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、“まちなか”に魅力があると感じる市民の割合は、前年度より2.4%増加した。
北中西・栄町地区市街地再開発事業や「草津まち歩き新聞」等の中心市街地の情報発信事業など、中心市街地における活性化事業の取り組みに対して、市民の評価が表れたものと考える。

施策の達成度評価

中心市街地活性化基本計画に基づき、草津川跡地整備事業や草津川跡地テナントミックス事業を実施したほか、北中西・栄町地区市街地再開発事業などの進捗を図った。中心市街地の通行量が増加傾向にあることや空き店舗率が減少傾向にあることから、一定の成果があるものと評価する。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、北中西・栄町地区市街地再開発事業や（仮称）市民総合交流センター整備事業等の活性化拠点の整備を進めるとともに、まちなかの回遊性の向上と賑わいの創出を図っていくため、地域や商店街、商工会議所、草津まちづくり株式会社、中心市街地関係者等が一体となった取組みを展開していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
中心市街地活性化推進事業	都市再生課	○	中心市街地の通行量増加や空き店舗率減少などの一定の効果があった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
（仮称）市民総合交流センター整備事業	都市再生課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	住宅・住生活
基本方針	34. 住まいと住生活の魅力向上

施策番号	15－02－①
施策名	良質な住宅資産の形成

施策の概要

秩序ある住宅開発の誘導や、公営住宅の計画的な建替・改修、諸制度を活用した快適な住生活づくりなど、市民・民間事業者と連携のもとで市域の住宅資産の質の向上を図ります。

成果指標（単位）	住まいと住生活に満足している市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	20.0	25.0	30.0
実績値	14.9	12.5	15.1	16.4

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、住まいと住生活に満足している市民の割合は、昨年度より1.3ポイント改善し、基準値よりも1.5ポイント高い16.4%となったものの、目標値からの乖離幅は拡大した。普通と回答した市民の割合が57.1%と非常に高く、約半数を占める「普通」と感じている市民の満足度の向上が課題であり、良質な住宅への改修等を促進するなど、今後も「質」を高める住宅施策を推進する必要がある。

施策の達成度評価

新たな住宅ストックの形成が進んでいるものの、長期優良住宅など質の高い住宅の確保は未だ十分とはいえず、今後とも市民等への普及啓発が必要である。また、老朽化した住宅や耐震基準を満たさない住宅、空き家等について、解体や補強、有効活用を進める必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

草津市住宅マスタープラン改定の方向性を踏まえ、住宅・住環境の「量」から「質」への転換に向け、耐久・耐震・省エネ性などに優れた長期優良住宅等の普及や賃貸空き室や民間空き家の利活用を促進する。また、住宅困窮者への住宅供給、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進などの住宅政策については、第3期計画において生活安心の分野に移行して引き続き推進していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
市営住宅運営事業	住宅課	○	予定していた市営住宅の改修、適正化などの管理の実行が出来た。
建築物等確認事務	建築課	○	建築確認申請に適切に対応するなど、特定行政庁としての事務を遂行した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
特定優良賃貸住宅供給奨励事業	住宅課
公営住宅建設事業	住宅課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	住宅・住生活
基本方針	34. 住まいと住生活の魅力向上

施策番号	15－02－②
施策名	市街地の整備と土地利用の適切な誘導

施策の概要

都市機能の再構築と密集市街地の改善など市街地の整備を進めるとともに、土地の高度利用を含め、適切な土地利用の誘導を図ります。

成果指標（単位）	市街地再開発事業支援団体数(団体)			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1	1	1
実績値	1	1	1	1

成果指標実績に対するコメント

再開発事業に切れ目なく、継続して、支援していく目標は達成している。
平成21年に設立された北中西・栄町地区市街地再開発準備組合が、平成28年に組合として認可され、本格的に事業を推進されている。

施策の達成度評価

密集市街地の敷地の統合、不燃化を進め、合わせて、都市機能の整備、充実を図るため市街地再開発事業を支援しているが、このうち、北中西・栄町地区市街地再開発事業については、平成26年5月28日付けで第一種市街地再開発事業、高度利用地区の都市計画決定を行い、平成28年1月20日付けで組合設立の認可を受けられた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

本体工事の円滑な施工を支援する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
土地取引届出勧告事務	都市計画課	○	国土法の届出制度は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定規模以上の土地取引について、取引段階での審査を行うが、平成28年度の届出は、34件で、このすべては、適正に届出されており、県が行う勧告、助言の事例はなく、経由事務を行えた。
開発審査事務	開発調整課	○	開発行為許可申請に対して、草津市開発行為の手続および基準等に関する条例、規則等に則しているかを審査した。それらを経て、平成28年度においては96件の開発行為を許可し、良好な環境の確保と調和のとれた土地利用がなされるよう努めることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
都市計画審議会運営事務	都市計画課
都市計画推進事業	都市計画課
都市計画推進事務	都市計画課
土地区画整理事業	都市再生課
市街地街づくり推進事業	都市再生課
地籍調査事業	土木管理課
特定旅館建築規制事務	建築課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	上下水道
基本方針	35. 水の安定供給

施策番号	16－01－①
施策名	上水道施設の整備更新・耐震化と維持管理

施策の概要

配水管や導水管、浄水場など、上水道施設の計画的な整備更新と耐震化を進めるとともに、適切な維持管理を行います。

成果指標（単位）	1日を超える継続した断水件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	0	0	0
実績値	0	0	0	0

成果指標実績に対するコメント

1日を超える継続した断水件数は0件で、上水道施設の適切な維持管理と更新事業の実施により、老朽配水管等の破損による断水や浄水場の給水停止等の事故もなく、適切に水を供給できた。

施策の達成度評価

水道ビジョンおよび経営計画に基づく、上水道施設の更新および耐震化事業を行った。また、安心・安全でおいしい水の安定供給を図るため、給配水管・浄水場の適切な維持管理を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

計画に基づき基幹管路の耐震化を進めるとともに、老朽化した給配水管の更新および浄水場の耐震工事を行う。また、上水道施設の維持管理、修繕を適切に行い、安心・安全でおいしい水の安定供給を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
給配水管修繕事業	上下水道施設課	○	適時補修を行い、適切に上水を供給することができた。
浄水場維持管理事業	浄水場	○	安全でおいしい水を安定して供給するために適正な維持管理に努めた。
浄水場施設整備事業	浄水場	○	老朽化した施設や設備を計画的に整備・更新することができた。
導水管整備事業	上下水道施設課	○	県との共同事業について、当初の計画どおり施工することができた。
配水管更新事業	上下水道施設課	○	水道ビジョンおよび経営計画に基づく更新および耐震化を実施することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
給水管整備更新事業	上下水道施設課
給配水管維持管理事業	上下水道施設課
県水受水事業	浄水場
上水供給事務	浄水場
浄水場運転管理事業	浄水場
浄水場施設管理事業	浄水場
水質検査事業	浄水場
水道台帳管理事業	上下水道施設課
配水管移設事業	上下水道施設課
配水給水事務	上下水道施設課
量水器取替事業	上下水道施設課
路面復旧事業	上下水道施設課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	上下水道
基本方針	35. 水の安定供給

施策番号	16－01－②
施策名	上水道事業の健全経営

施策の概要

経営の効率化を図るとともに、適正な料金設定とし、健全な事業経営を行います。

成果指標（単位）	水の安定供給に不満を感じている市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	3.4	3.1	2.8
実績値	5.8	5.1	5.1	5.0

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、水の安定供給に対して不満を感じている市民の割合は、目標値より2.2%多い状況であったが、前年比では0.1%の減少となっている。これは、水の安定供給に関して市ホームページ等でのPR不足が影響しているものの、引続き料金の10%還元を延長することに対する評価の表れと考える。

施策の達成度評価

平成27年度に経営計画の見直しを行い、コスト抑制や効率化により、低廉で安全な水道水を供給するため、平成23年度より実施している料金の一律10%還元を平成33年度末まで継続実施することとしている。
今後は、水需要の減少など水道事業を取り巻く環境の変化を注視しながら、安全・安心でおいしい水の供給と安定した事業経営を継続する必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

継続実施している料金の一律10%還元や低廉で安全な水道水の周知を通して水需要の喚起など収益確保にかかる取り組みをすすめながら、水道事業経営計画の進捗管理を行い、分析と改善の検討を行う。また、老朽水道管の更新実施、震災等に備えたライフラインとしての機能確保を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

安全な水や安定した水の供給への市民意識が高まっている。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
水道企画経理事務	上下水道総務課	○	健全な事業経営に努めるため、水道事業全般における適正執行の審査に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
水道総務事務	上下水道総務課
水道料金徴収事務	上下水道総務課
水道啓発事務	上下水道総務課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	上下水道
基本方針	36. 下水道の安定基盤づくり

施策番号	16－02－①
施策名	下水道施設の整備更新・耐震化と維持管理

施策の概要

下水道施設の計画的な整備更新と耐震化を進めるとともに、適切な維持管理を行います。

成果指標（単位）	汚水の適正処理に対して不満を感じている市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	5.4	5.1	4.8
実績値	6.5	5.4	4.8	5.7

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、「下水道の安定基盤づくり」に対して不満を感じている市民の割合は、前年度より0.9%増加し、目標値を超えているが、全体としての満足度は、比較的高水準にある。下水道長寿命化計画に基づき、平成25年度より着手したマンホール蓋更新工事等が進捗しており、施設の適切な維持管理の可視化をが図られていると考えられる。

施策の達成度評価

下水道長寿命化計画、下水道総合地震対策計画に基づき、施設の更新および耐震診断等を実施するとともに、下水道施設の適正な維持管理に努めた。また、農業集落排水の公共下水道接続工事の取り組みを進めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

平成29年度に策定する下水道長寿命化計画、総合地震対策計画に基づき、引き続き下水道長寿命化、総合地震対策を進めながら、適正な維持管理に努め、施設の老朽化に対応した良好な下水道サービスを持続的に提供する。また、農業集落排水の公共下水道接続工事を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成28年度の公共下水道普及率は95.9%であり、農業集落排水を含めると普及人口は99.6%である。しかし、整備済の区域においても下水道未接続世帯が残存しており、公共水域等への生活雑排水の流入および浄化槽等機器の整備不良による悪臭等が不満としてあることから、引き続き未接続世帯への水洗化啓発を推進する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
農業集落排水施設維持管理事業	上下水道施設課	○	計画的な修繕、清掃、また適時必要な改修を実施し、農業集落排水施設の適切な維持管理に努めた。
公共下水道維持管理事業	上下水道施設課	○	計画的な修繕、清掃、また適時必要な改修を実施し、公共下水道施設の適切な維持管理に努めた。
公共下水道整備事業	上下水道施設課	○	未普及解消対策、長寿命化対策（蓋交換）、地震対策について、事業費の範囲内で計画的に実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
下水道推進事務	上下水道総務課
公共下水道使用料賦課徴収事務	上下水道総務課
流域下水道維持管理費負担金事務	上下水道総務課
地方公営企業法適用推進事業	上下水道総務課
公共下水道水質調査事業	上下水道施設課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	上下水道
基本方針	36. 下水道の安定基盤づくり

施策番号	16－02－②
施策名	下水道事業の健全経営

施策の概要

平成26年度より地方公営企業法を適用し、より経営の効率化を図るとともに、適正な料金設定とし、健全な事業経営を行います。

成果指標（単位）	汚水の適正処理に対して不満を感じている市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	5.4	5.1	4.8
実績値	6.5	5.4	4.8	5.7

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、汚水の適正処理に対して不満を感じている市民の割合は、前年度より0.9%増加し、目標値より0.9%多い状況であった。地方公営企業法による財務諸表等を公開し、経営の透明化を図っているが、良好な経営状況を知っていただくため、より一層の周知が必要と考える。

施策の達成度評価

下水道事業について、改築更新の長期見通し、将来の水需要の予測を行い、中長期的な事業計画を盛り込んだシミュレーションのもと、一般会計との負担の区分を行った上で、下水道使用料の適正化、公営企業として安定した経営の継続を目指し、下水道事業第8期経営計画の策定を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

下水道事業第8期経営計画において定めたとおり、サービス水準の向上と経営の効率化を行い、長期的な視点で公営企業としての健全経営を目指す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成28年度は、事業に影響を与える災害や重大な事故が発生せず、市民が安心して下水道を利用できる環境を、一年を通して提供することができた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
下水道推進事務費	上下水道総務課 上下水道施設課	○	公営企業会計に基づく事務を適切に執行することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
農業集落排水施設事務	上下水道総務課
水洗便所改造資金貸付事業	上下水道施設課
受益者負担金等賦課徴収事務	上下水道総務課
公共下水道使用料賦課徴収費	上下水道総務課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	37. 快適な道路の整備

施策番号	17－01－①
施策名	広域主要幹線道路等の整備促進

施策の概要

滋賀県が作成する「道路アクションプログラム」に位置づけられた路線や平野南笠線整備の早期着手を要望します。

成果指標（単位）	安全で快適な道路づくりができていると感じている市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	25.6	27.6	29.6
実績値	23.6	24.9	24.7	24.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、安全で快適な道路の整備ができていると満足している市民の割合は、前年度より0.2ポイントの微増で推移しており、実績値の結果を分析すると、山手幹線等の主要幹線道路工事が、目に見えた進捗に至っていないことが大きな増加になっていない要因として考える。

施策の達成度評価

これまで山手幹線の整備については、明確な整備時期が定まっていなかったが、過去の要望活動の成果が実り、平成36年に開催される国民体育大会までに整備を行うと滋賀県が表明された。また、平成28年度予算から新たに創設された補助制度に山手幹線が採択されたことにより、今後、より継続的・集中的な予算措置による計画的な事業展開が見込めるようになり、平成28年度末において、本市の用地取得率は9割を超え、平成29年度からは草津川の橋梁工事に着手される予定となっている。
また、平野南笠線については、まちづくりの骨格路線と位置づけている都市計画決定路線であり、大津湖南の幹線道路として重要な路線であることから、滋賀県に対する早期事業化の要望を継続して行っていく。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

各路線の整備促進につながるよう引き続き国・県要望以外でも意見交換会の中などで、機会あるごとに強く働きかけていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
国・県道路整備対策事業	土木管理課	○	国・県の道路整備に関しては、「国・県要望」として、要望活動を実施している。春、秋の要望活動に加えて、滋賀県南部土木事務所との意見交換会等を実施。 また、広域幹線道路整備については、大津湖南地域幹線道路整備促進協議会等での要望活動も実施する等、機会あるごとに行ってきた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
県道路事業費負担金事務	土木管理課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	37. 快適な道路の整備

施策番号	17－01－②
施策名	幹線道路の整備

施策の概要

市内の円滑移動に資する、都市計画道路（大江霊仙寺線）の整備に努めます。

成果指標（単位）	①大江霊仙寺線川ノ下工区整備進捗率（%） ②大江霊仙寺線南笠工区整備進捗率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	①100	②0.3	②9.5
実績値	84	100	0.2	2.9

成果指標実績に対するコメント

平成28年度実施予定内容について、見直しを行い計画変更を行った。

施策の達成度評価

平成28年度は、大江霊仙寺線南笠工区のうち、南草津プリムタウン土地区画整理事業区域内（その1区間）の整備にかかる設計委託業務の協定締結に向け、土地区画整理組合と協議を進めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

南草津プリムタウン土地区画整理事業の進捗と調整を図りながら、整備を進めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

南草津プリムタウン土地区画整理事業の計画変更に伴い進捗に遅れが生じたため。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
大江霊仙寺線整備事業	道路課	△	計画変更により進捗に遅れが生じた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	37. 快適な道路の整備

施策番号	17－01－③
施策名	生活道路の整備

施策の概要

市民生活に身近な、地域間および地域内の市道等の整備に努めます。

成果指標（単位）	市道整備延長（m）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	360	360	360
実績値	84	440	380	440

成果指標実績に対するコメント

計画どおり実施できた。

施策の達成度評価

市民に身近な道路整備を行い、安全性や利便性の向上を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

必要性等を勘案しながら、順次、道路整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
道路新設改良事業	道路課	○	計画どおり実施することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	37. 快適な道路の整備

施策番号	17－01－④
施策名	歩道・自転車道等の整備

施策の概要

歩行者や自転車利用者が安全かつ快適に移動できるよう、歩道や自転車道等の整備に努めます。

成果指標（単位）	重点整備地区内における歩道の整備延長の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	26.1	34.8	41.7
実績値	20.2	28.2	37.0	37.0

成果指標実績に対するコメント

平成28年度実施予定内容について、見直しを行い計画変更を行った。

施策の達成度評価

歩道の整備設計を行い、歩行者や自転車利用者の安全性の向上を図るための準備を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

必要性等を勘案しながら、順次、歩道等の整備を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

国費や交付金を充当し、実施する事業であることから交付率の減少より要望箇所の実施が困難となったため。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
歩道整備事業	道路課	△	計画変更により進捗に遅れが生じた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	38. 安全・安心な道路空間の構築

施策番号	17－02－①
施策名	道路空間の整備

施策の概要

「第9次草津市交通安全計画」を踏まえて、交通安全施設等の整備、歩車分離整備などを進めます。

成果指標（単位）	歩道整備延長と路側帯のカラー舗装整備実施延長の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	32.7	33.8	34.9
実績値	31.5	32.4	32.8	33.8

成果指標実績に対するコメント

平成28年度実施予定事業内容について、計画変更を行った。

施策の達成度評価

優先順位により必要な箇所の通学路の路側帯にカラー舗装を設け、通学児童の安全対策を図ることができた。
また、必要に応じた路面標示や防護柵等の交通安全施設の整備を行い交通安全対策を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

教育委員会や関係機関と連携を図り、引き続き、通学路の路側帯のカラー舗装化を進めるとともに、必要に応じた路面標示や防護柵等の交通安全施設の整備を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

国費や交付金を充当し、実施する事業であることから交付率の減少より要望箇所の実施が困難となったため。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
交通安全施設整備事業	道路課	△	計画変更により進捗に遅れが生じた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
草津栗東地区交通対策協議会事業	交通政策課
草津栗東交通安全協会補助金事務	交通政策課
道路関係団体負担金事務	道路課
土木設計積算システム運用料支出事務	道路課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	38. 安全・安心な道路空間の構築

施策番号	17－02－②
施策名	道路空間の維持管理

施策の概要

道路パトロール等により市道や駅前広場などの道路空間の適切な維持管理に努めます。

成果指標（単位）	市内交通事故件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	698	648	598
実績値	748	741	665	588

成果指標実績に対するコメント

市内交通事故発生件数が、前年と比べて減少し、初めて目標値を下回る件数となった。

施策の達成度評価

交通安全啓発活動として、関係機関および関係団体と連携し、交通事故防止についての各種啓発活動を継続的に実施してきたことで、目標値を初めて下回ることができた。
また、道路パトロールや道路の維持補修を行い、良好な道路環境を維持することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も引続き、市内の交通事故発生件数の削減に向けた各種啓発活動を実施するとともに、良好な道路環境を維持するために、道路パトロールや道路の維持補修を実施する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

交通事故防止に向けた警察による取締りや、関係団体等と連携した交通安全啓発活動の実施、また、自転車の安全利用に係る街頭指導、啓発、各種教室等の開催等から、市民の交通安全に対する意識も高まってきたことが、交通事故件数の減少にも影響していると考えられる。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
交通安全啓発事業	交通政策課	○	交通安全教室の実施回数は昨年度並みであったが、参加人数（延べ）は昨年度を上回った。
道路維持補修事業	道路課	○	必要に応じ道路補修を行うことで、適切な道路環境を維持することができた。
道路パトロール事業	道路課	○	道路パトロールを行うことで陥没等の早期発見・早期補修を行うことができ、適切な道路維持管理ができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
交通安全事務	交通政策課
未登記路線測量登記事務	土木管理課
道路台帳整備事業	土木管理課
官民境界確定事務	土木管理課
道路等管理事務	土木管理課
道路等管理事務	道路課
交通安全施設維持管理事業	道路課
草津駅前広場等維持管理事業	道路課
南草津駅前広場等維持管理事業	道路課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	39. 公共交通体系の充実

施策番号	17－03－①
施策名	公共交通の充実

施策の概要

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現をめざし、交通政策とまちづくりが一体となる交通ネットワークの推進を図ります。

成果指標（単位）	まめバスの年間利用者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	91,000	91,500	92,000
実績値	90,262	103,134	110,384	108,689

成果指標実績に対するコメント

まめバスの年間利用者数が、前年度よりも少し減少したものの、目標値を上回る利用者数を継続している。

施策の達成度評価

本格運行移行後、路線ダイヤの定着化が進み、利用者もバスの運行時間帯に合わせた行動になりつつあることや、地域からの提案により路線の一部改編等を行ったことが、地域に根付いたバスとして確立しつつあり、目標値を上回る結果にも結び付いている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

「コンパクトシティ＋ネットワークのまちづくり」の考え方に基づき、市民（地域）・事業者・行政の三者の協働、連携強化による地域の特性に応じた、また将来を見据えた公共交通ネットワークの再編を図るため、草津市地域公共交通網形成計画を策定する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

高齢者の増加に伴う運転免許証の自主返納等により、公共交通機関を利用するきっかけが増えた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
公共交通対策事業	交通政策課	○	まめバスの年間利用者数が、継続して目標値を上回っているため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	39. 公共交通体系の充実

施策番号	17－03－②
施策名	公共交通機関の利便性の向上

施策の概要

JR駅での乗り換えの円滑化や路線バス・コミュニティバスの交通環境の改善に努めます。

成果指標（単位）	JR両駅周辺における年間撤去自転車台数（台）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1,200	1,100	1,000
実績値	1,291	989	986	654

成果指標実績に対するコメント

JR両駅周辺の放置自転車禁止区域における年間の撤去自転車台数（バイク含む）が、前年度と比べて減少し、目標値と比べても下回る台数となった。

施策の達成度評価

道路上への自転車放置禁止ステッカーの貼付や、放置自転車の継続的な撤去等を行ってきたことで、目標値を下回る台数となり、駅周辺での快適な通行を確保することができた。また、両駅周辺での道路混雑等の解消に向けて、交通誘導の調査検討を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も引続き、両駅周辺における放置自転車の撤去を行っていくとともに、両駅周辺における公共交通の利便性の向上と利用環境整備の検討を進めるため、関係機関との協議を継続的に行っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

市内大学において、放置自転車をなくすための指導や啓発に取り組まれた。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
放置自転車対策事業	交通政策課	○	放置自転車の撤去台数が前年度と比較し、減少した。
草津駅西口・西口第2自転車駐車場運営事業	交通政策課	○	放置自転車が減少し、多くの方に駐車場施設を利用いただいたため。
草津駅東自転車駐車場運営事業	交通政策課	○	放置自転車が減少し、多くの方に駐車場施設を利用いただいたため。
南草津駅駐輪・駐車場運営事業	交通政策課	○	放置自転車が減少し、多くの方に駐車場施設を利用いただいたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
草津駅前地下駐車場運営事業	交通政策課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「心地よさ」が感じられるまちへ
分野	道路・交通
基本方針	40. バリアのないまちづくり

施策番号	17－04－①
施策名	まちのバリアフリー化の促進

施策の概要

段差解消や手すり設置など公共空間等のバリアフリー化を促進するとともに、市内移動円滑化のため、低床車両の導入、わかりやすいサインやインフォメーションを充実させます。

成果指標（単位）	構想に基づいた施設新設事業／全ての施設新設事業			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

新設された施設については、バリアフリー基本構想に基づいた整備が行われた。

施策の達成度評価

各施設関係者等においてバリアフリー化に向けた取り組みが行われている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

重点整備地区におけるバリアフリー化の進捗状況の把握とバリアフリー化の推進を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
バリアフリー基本構想推進事業	交通政策課	○	市民意識調査において、「バリアのないまちづくり」の項目に関して、普通以上と感じた方の割合が、前年度よりも上回ったため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	41. 農業の振興

施策番号	18－01－①
施策名	持続的・安定的な農業経営の確立

施策の概要

新しい技術や生産方式の導入を進めつつ、生産・流通の改善を図り、安定した農業経営の確立を図ります。

成果指標（単位）	高度水田営農推進事業費補助交付面積（10a）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1,296	1,296	1,296
実績値	1,215	1,290	1,267	1,272

成果指標実績に対するコメント

高度水田営農推進事業費補助交付面積は、前年度より5a増加した。
ブロックローテーションにより麦作の団地化が進んだため、前年度より増加となった。

施策の達成度評価

国の施策を活用するために、市としても農業者を支援することで、生産の組織化および水田の高度利用をより一層進め、農業経営の安定につながっている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

経営所得安定対策等の国の施策を活用し、県やJA等と連携し、農業者の安定的経営を図っていく。
また、農産物の6次産業化の補助金制度を活用し支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
草津ブランド力強化事業	農林水産課	○	草津ブランド推進協議会において、「ブランドロゴマーク」の選定、7品目、関連商品22品目のブランド認証を行った。 3月には「草津野菜マルシェ」を開催し、草津ブランド認証品目を中心に草津産農水産物の販売・PRイベントを開催した。
水田営農推進事業	農林水産課	○	5月の農業懇談会開催時に制度説明を行い、普及促進を図った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
経営体育成交付金事業	農林水産課
農業者年金運営事業	農業委員会

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	農林水産
施策番号	18－01－②	基本方針	41. 農業の振興
施策名	農地の保全と農業的土地利用の増進		

施策の概要
未整備地域の農地の整備と保全、農業的土地利用の集積化など優良農地の確保と併せ、効率的な営農環境の整備のため草津用水二期事業等を促進します。

成果指標（単位）	県営かんがい排水事業草津用水地区進捗率（%）			
	平成25年度	平成26度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	82.2	95.2	100
実績値	70.9	87.7	95.2	100

成果指標実績に対するコメント
草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業（第一段送水路地区）の円滑な推進が図られた。

施策の達成度評価
事業の進捗について、目標値の成果が上がっており、平成28年度完了に向けた事業の円滑な進捗が図られた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方
草津用水二期事業における、第一段送水路以外も含めた全体での事業変更について、平成28年度に国の採択が得られたことから、関係機関との調整に努め、県営事業が計画通り事業進捗できるように取り組みを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
農業振興地域整備計画策定事業	農林水産課	○	農業振興地域内の農用地区域からの除外もなく、優良農地の確保に努めた。
有害鳥獣捕獲事業	農林水産課	○	捕獲の実施や、侵入防止柵設置等の被害防止施策により、有害鳥獣による農作物被害の減少に努めた。
土地改良区事業費補助金事務（草津用水・北山田畑地）	農林水産課	○	土地改良区が実施する土地改良事業に対する支援により農業用施設の機能維持更新に努めた。
土地改良事業費補助金事務	農林水産課	○	地元主体で取り組む土地改良事業に対する支援により施設の機能維持更新に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
人・農地問題解決加速化支援事業	農林水産課
農地流動化推進事業	農林水産課
小規模土地改良事業	農林水産課
ほ場整備地元負担軽減補助金事務	農林水産課
土地改良事業推進対策事務	農林水産課
土地改良施設維持管理事業	農林水産課
土地改良事業関係団体負担金事務	農林水産課
県土地改良事業費負担金事務	農林水産課
農地基本台帳整備事業	農業委員会

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	41. 農業の振興

施策番号	18－01－③
施策名	市民ニーズに応える地産地消の推進

施策の概要

食育と連携した地産地消の流通システムを構築し、農業の多面的機能への市民理解や地元農産物への信頼向上など、生産者と消費者の結びつきを強めます。

成果指標（単位）	地元の農産物を購入するよう心がけている市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	61.0	62.0	63.0
実績値	50.9	43.1	50.6	51.5

施策の達成度評価

JA、給食センター、県、市とで、学校給食における地元産農産物の使用拡大に向けて情報交換会をを開催することで、地元産農産物の使用品目数が増加してきている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

地産地消については、量販店、事業所食堂、学校給食など様々な販売チャネルを視野に関係機関と連携を進める必要がある。また、地元野菜の認知度を高めるために、より一層地元野菜のPRに努める必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

下水道事業第8期経営計画において定めたとおり、サービス水準の向上と経営の効率化を行い、長期的な視点で公営企業としての健全経営を目指す。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
農業体験食育推進事業	農林水産課	○	市内14小学校において、たんぼのこ体験事業を推進した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	農林水産
施策番号	18－01－④	基本方針	41. 農業の振興
施策名	「農」のあるまちづくり		

施策の概要

環境に配慮した市民生活にうるおいをもたらす農業・農村環境の保全を図るとともに、市民が「農」とふれあう機会の場を創出します。

成果指標（単位）	農業多面的機能発揮促進事業取組割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	19.8	19.8	19.8
実績値	19.8	19.8	19.8	19.8

成果指標実績に対するコメント

農業多面的機能発揮促進事業取組割合　＝　取組面積　／　農業振興地域面積（農地等）
事業名称の変更に伴い、成果指標の事業名を変更した。
事業取組目標における環境保全向上の活動が実施された。

施策の達成度評価

日常の施設点検と補修により施設の長寿命化が図れている。また、事業取組目標の地域において活動が実施されている。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

当該事業は農地と自然環境を保全する取り組みとして、農業振興地域を対象として平成19年度から活動が実施されている。当初、平成28年度まで継続される予定であったが、平成26年度制度改正があり平成30年度までの継続となったこと、平成27年度から法制化され市が促進計画を立て、活動団体への直接交付となったことを受け、更なる活動支援を行い、継続して新たな取組み団体への啓発に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
農業多面的機能発揮促進事業	農林水産課	○	事業取組目標の地域において活動が実施されており農地や水路等の農業生産基盤の機能維持が図れた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	41. 農業の振興

施策番号	18－01－⑤
施策名	農業振興のためのネットワークの強化

施策の概要

総合的な農業振興のため、JAや県、教育機関、流通関連事業者、研究機関等との連携・ネットワークを強化し、ブランド推進を図ります。

成果指標（単位）	草津市を農産品や特産品など名物のあるまちとイメージする市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	3.5	4.5	5.5
実績値	2.5	2.2	1.5	1.2

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、草津市を農産品や特産品など名物のあるまちとイメージする市民の割合は、前年度より 0.3%減少した。さらに、市民に地元の農産物や特産品のPRを行い、購入できる機会を増やす取り組みを進める。

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、草津市を農産品や特産品など名物のあるまちとイメージする市民の割合は、前年度より 0.3%減少した。さらに、市民に地元の農産物や特産品のPRを行い、購入できる機会を増やす取り組みを進める。

施策の達成度評価

JA、県、農業委員会、市が連携して農業振興を推進した。市民農園や道の駅草津の適切な維持管理を行った。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
農業振興協議会負担金事務	農林水産課	○	関係機関と連携し、総合的な農業振興を図った。
「道の駅草津」管理運営事業	農林水産課	○	農水産物振興の拠点施設として、日常的な管理運営と都市住民との交流を図った。
草津ブランド力強化事業	農林水産課	○	草津ブランド推進協議会において、「ブランドロゴマーク」の選定、6品目（草津メロン、愛彩菜、匠の夢【草津産コシヒカリ】、草津産アスパラガス、草津あおばな、草津ホンモロコ）のブランド認証を行った。併せて、草津あおばなの関連商品17品目、草津ホンモロコ関連商品5品目のブランド認証も行った。3月には「草津野菜マルシェ」を開催し、草津ブランド認証品目を中心に草津産農水産物の販売・PRイベントを開催した。

農業委員会運営事業	農業委員会	○	法令に基づく許可事務の適正執行、農業委員会の適正な運営に努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
湖南地域農業センター負担金事務	農林水産課
農業振興対策事務	農林水産課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	42. 水産業等の振興

施策番号	18－02－①
施策名	水産業等の経営の安定化

施策の概要

高付加価値の加工製品の拡大などにより、水産業等の経営の多角化・安定化を促進するとともに、地元水産物等の消費拡大を図ります。

成果指標（単位）	地元の水産物を購入するよう心がけている市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	31.8	32.8	33.8
実績値	30.8	29.8	28.0	25.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、地元の水産物を購入するよう心がけている市民の割合は、前年度より2.7%減少した。さらに、市民に地元の水産物や特産品のPRを行い、購入できる機会を増やす取り組みを進める。

施策の達成度評価

水産まつり、宿場まつり等において、地元の水産物を積極的にPRし販売を行った。しかし、生産量、販売量が減少していることが課題であり、生産量、販売量の増加に向けて検討を行う必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

草津市水産振興協議会や草津ホンモロコ生産組合など関係機関と連携し、草津市の水産物のPRに努める。また、生産量、販売量を増やすためにさらなる取り組みを行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
畜産振興対策事業	農林水産課	○	畜産振興の向上に努めた。
水産振興協議会活動費補助事業	農林水産課	○	草津市水産振興協議会への支援を通して地元産水産物のPRに努めた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	農林水産
基本方針	42. 水産業等の振興

施策番号	18－02－②
施策名	漁場環境の保全と漁業資源の確保

施策の概要

天然の産卵繁殖場など漁場環境の保全に努めるとともに、漁業資源の安定を確保するため“獲る漁業”から“つくり育てる漁業”への転換を進めます。

成果指標（単位）	漁獲量（kg）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	26,500	26,500	26,500
実績値	26,186	29,866	26,179	27,066

成果指標実績に対するコメント

琵琶湖の漁場環境の保全に努めた活動の成果により、漁場環境は回復の傾向にある。
漁獲量は前年度より887kg増加した。

施策の達成度評価

琵琶湖の日に行うごみ回収等の琵琶湖の漁場環境の保全活動により、在来魚が生育しやすい環境づくりや、琵琶湖（漁港）を利用する人にとっての良好な環境づくりに寄与することが出来た。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後もごみの回収等を通じて琵琶湖の漁場環境の改善および保全に取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

平成25年度からは、新たに滋賀県で水産多面的機能発揮対策事業を実施されることとなり、本市の漁協でも事業に取り組まれることとなったことから、より重点的に水草の刈り取りやごみ回収等を行うことが出来た。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
漁港管理事業	農林水産課	○	指定管理者による適切な漁港管理を行うことができた。
水産業振興対策事業	農林水産課	○	平成24年度に養殖をはじめた淡水真珠は、順調に生育している。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	43. 中心市街地の魅力向上

施策番号	19－01－①
施策名	中心市街地のにぎわいの創出

施策の概要

中心市街地の人口集積と高い利便性、魅力ある資源を生かして、地域力の高まりを導く事業に適切な支援を行うとともに、事業展開へも積極的に関与していきます。

成果指標（単位）	中心市街地に魅力があると思う市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	31	32	33
実績値	29.3	28.8	28.0	31.3

成果指標実績に対するコメント

目標値には及ばなかったが、昨年度より3.3%増加している。草津まちづくり株式会社等の関係団体と連携した中心市街地の魅力向上のための施策により増加したものと考えられる。

施策の達成度評価

草津街あかり華あかり夢あかりや草津まちイルミ、クサツハロウィンなどの賑わいを創出する事業を開催・支援した。宿場街道景観形成事業をについては、工作物1件のファサード整備に対して支援を行ったが、現行制度では事業の限界に達しつつあると考えられる。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今年4月にオープンした草津川跡地公園de愛ひろばを有効的に活用し、中心市街地の回遊性を高め、さらなる賑わいの創出を目指す。また、宿場街道景観形成事業については都市計画課へ移管し、他の景観事業等との調整を図りながら制度の再整備を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
商店街活性化推進事業	商工観光労政課	○	賑わい創出事業と街並み景観の着実な形成が、まちの魅力向上につながっている。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
施策番号	19－02－①	基本方針	44. 工業の振興
施策名	研究開発人材の連携と協働の基盤づくり		

施策の概要

人材交流の基盤、研究開発人材の定着しやすい環境、経営者や若手現場技術者の育つ環境づくりを進めるとともに、ものづくり教育の推進を図ります。

成果指標（単位）	コーディネータによるマッチング数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	10	10	10
実績値	13	13	10	10

成果指標実績に対するコメント

産業支援コーディネータの主に企業訪問によるマッチングに関する対応の結果、支援機関1件、産学間1件、企業間8件の計10件と目標値である10件の新たなマッチングを創出することができた。

施策の達成度評価

市内企業や大学、ベンチャー企業等の間における日常的な交流、連携の機会の創出により、ものづくりや研究開発に適した環境づくりの推進に寄与することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、企業訪問等により産学官金の連携、各種支援制度の活用、関係支援機関の活用について促進を図っていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
産業支援コーディネータ配置事業	商工観光労政課	○	市内企業を訪問し、産学間、企業間等のマッチングについては、目標件数10件に対し、計10件の創出となり、期待どおりの成果となった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
施策番号	19－02－②	基本方針	44. 工業の振興
施策名	付加価値の高い商品を製造する企業（機能）の誘致と集積促進		

施策の概要

草津市工業振興計画に位置づけた「マザーファクトリー」の立地促進を図り、付加価値の高い商品を製造する企業の集積を図ります。

成果指標（単位）	誘致企業数（企業）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1	1	1
実績値	1	0	0	0

成果指標実績に対するコメント

前年と同様、問い合わせはあるものの、大池事業用地の売却により市内にまとまった工業用地がなくなったため、魅力的な企業の誘致を行うことができなかった。

施策の達成度評価

草津市工業振興計画に基づく施策を展開し、付加価値の高い商品を製造する市内企業の拡張等を支援することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

大池事業用地の売却により市内にまとまった工業用地がなくなったことからも、県や金融機関と連携を図りながら、新たな工業適地、工業用地の確保に向けた取組みについて検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
工業振興事業	商工観光労政課	○	首都圏で開催された展示会に市内企業4社の出展支援を行い、販路拡大を図ることができたことに加え、工場等設置助成金については昨年より2件増加の8件助成となり、企業立地の促進を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
滋賀県経済振興特区事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	44. 工業の振興

施策番号	19－02－③
施策名	新産業の創出

施策の概要

ビジネス・インキュベーション施設や技術力の高い中小企業等の集積を生かし、支援機関等と連携しながら、新たな産業の創出を促進します。

成果指標（単位）	大学連携型起業家育成施設入居補助件数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	23	23	23
実績値	22	17	14	12

成果指標実績に対するコメント

立命館大学BKCインキュベータ（全30室）に入居している起業家に対し、11件の補助を行った。

施策の達成度評価

県や立命館大学等と連携しながら、補助要綱に基づき補助を行い、経済基盤の弱いベンチャー企業の負担軽減を図り、新たな産業の創出に寄与することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、技術力の高い企業の集積と定着を図るため起業家支援を行うとともに、立命館大学BKCインキュベータが開設から13年を経過することから、今後の運営等について中小企業基盤整備機構、立命館大学、県と協議を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
起業家育成施設入居企業賃料軽減事業	商工観光労政課	○	平成27年度に補助対象期間を終了した補助対象者が多数あったため、新しい補助対象者が増えたものの12件に減少した。また、実績が高かった平成25年度を基準として目標を設定したため、目標値から乖離したが、期待どおりの成果があった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	44. 工業の振興

施策番号	19－02－④
施策名	中小企業の技術向上と経営革新の支援

施策の概要

優れた技術等を有する企業の対外発信強化と販路開拓・拡大の支援を行うとともに、首都圏等で開催される展示会出展の支援や、企業訪問活動などを通じてビジネスマッチングを図ります。

成果指標（単位）	首都圏における産業展出展企業数（企業）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	2	2	2
実績値	5	2	2	2

成果指標実績に対するコメント

大津・草津地域産業活性化協議会の販路開拓支援事業として、例年、大津市2企業、草津市2企業、合計4企業の東京出展を行っており、平成28年度については、大津市2企業、草津市2企業、合計で4企業の出展となった。

施策の達成度評価

首都圏で開催された展示会への出展により販路拡大を図るとともに、マネジメントスクールを3回開催し、経営革新の支援を図ることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、首都圏等で開催される展示会出展により大津市・草津市の優れた技術等を発信し、販路拡大を図るとともに、マネジメントスクールの開催等により経営革新の支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
大津・草津地域産業活性化協議会事業	商工観光労政課	○	首都圏における2企業の展示会出展の他、人材育成事業としてマネジメントスクール事業を3回実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	45. 商業の振興

施策番号	19－03－①
施策名	小地域ごとの商業基盤の確保

施策の概要

事業者の活動基盤である事業体との連携を強固なものとし、地域活性化に様々に寄与する事業の実施に協働で取り組みます。

成果指標（単位）	買い物する環境が整っていると思う市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	72.0	73.0	74.0
実績値	68.5	71.7	67.7	72.5

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、昨年度より4.8%上昇したが、目標値には1.5%及ばなかった。前年度より成果指数は増加しており満足度は高まっていると考えられるが、今後も継続して事業に取り組んでいく必要がある。

施策の達成度評価

大型商業施設の充実により、商業に対する市民の満足度が高いと考えられる。
商工関係団体には地域活性化に寄与する催事等の事業を中心に補助を行っているが、その効果の検証や催事以外の一年を通した活性化への取組について検討する必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

商業の活性化や中小企業者の経営安定を図るため、商工会議所や商店街連盟等の関係団体との連携を強化し、引き続き各事業を実施していく必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
小規模企業者小口簡易資金貸付事業	商工観光労政課	○	平成28年度は制度の利用者がなく、他の貸付制度等を利用されていると思われるが、県内統一の制度であることから、引き続き申請に対応できるようにする必要がある。
商工団体等活動費補助事業	商工観光労政課	○	商工関係団体への支援を行い、地域の活性化に寄与した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
観光物産協会物産振興活動費補助事業	商工観光労政課
商工業振興対策事務	商工観光労政課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	商工観光
基本方針	46. 観光の振興

施策番号	19－04－①
施策名	観光資源の活用と草津ブランドの育成

施策の概要

広域連携型事業や地場産業と連携した体験型観光事業等の展開や草津ブランドの育成を図ります。

成果指標（単位）	まちに誇れるもの（ブランド）があると思う市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	21.0	22.0	23.0
実績値	20.7	21.3	20.1	21.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、前年度より1.2%増加したものの、平成28年度の目標数値を達成することはできなかった。引き続き、認知度向上に向けた取り組みを関係課と共に努めていきたい。

施策の達成度評価

観光都市と比べて、観光資源が限られる中、「宿場町」「びわこ」を核として、「本陣結婚式」などの草津宿本陣の利活用や、烏丸半島での熱気球搭乗事業などの各種観光振興策を実施した。また、平成28年度においては「イチゴ」にスポットをあてた集客イベントを実施し、新たな草津の名物として多くの来場者にPRができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

特産品については、既存素材のPRをより充実させていくとともに、新たな特産品の開発を検討していく。また、草津の資源を歴史や施設、催事など幅広いジャンルで捉え、観光物産協会を中心として市内の事業者と連携しながら、魅力の向上を図る。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
観光物産協会活動費補助事業（観光振興）	商工観光労政課	○	観光パンフレットの作成や熱気球搭乗体験事業など観光物産協会への支援を行い、平成28年の観光入込客数は約2039千人となった。平成28年はハスの生育不良に見舞われたものの、開館20周年を迎えた琵琶湖博物館のリニューアルオープンや、矢橋帰帆島公園などの観光施設への来場者数が伸び、前年比148千人の増加であった。
みずの森管理運営事業	公園緑地課	△	琵琶湖の環境変化によりハスの群生が消滅したため、入園者数が大きく減少した。前年比77.8%

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広域観光事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
		分野	商工観光
施策番号	19－04－②	基本方針	46. 観光の振興
施策名	出会いとふれあいの魅力の発信		

施策の概要
観光ボランティアガイドや地域の観光資源・イベントなどを活用し、出会いとふれあいに満ちた本市の魅力を発信します。

成果指標（単位）	観光の振興に満足している市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	27.0	28.0	29.0
実績値	25.5	27.6	25.1	27.2

成果指標実績に対するコメント
市民意識調査の結果、前年度より2.1%増加した。観光振興の満足度は増加しているが、目標数値を達成することができなかった。引き続き関係団体と連携して施策を進め満足度の上昇に努めたい。

施策の達成度評価
宿場まつりは本市の観光振興事業の中核であり、市内外から計8万人の来場者があった。宿場町草津の魅力の発信に力をいれて事業を進めることができた。また、JR草津駅構内の観光案内所、まちなか交流施設くさつ夢本陣においては観光客の案内を行い、観光情報の発信拠点としての機能を果たした。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方
宿場まつりについては、事業内容を検証し現状の問題点を改善しながら、来場者の増加と満足度の向上に努めたい。 また、観光振興の推進には、草津の歴史文化や自然風土の案内など、観光ガイドの役割が重要となることから、引き続きボランティアガイド協会とも連携して来訪者のおもてなしを充実させ、本市の理解や愛着を深めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
宿場まつり開催費補助事業	商工観光労政課	○	草津川跡地が整備中で使用できない中、限られた会場を効果的に活用し、事業を行った。来場者数は8万人となり、市内外を問わず草津のPRを行うことができた。
観光宣伝事業	商工観光労政課	○	JR草津駅構内の観光案内所およびまちなか交流施設くさつ夢本陣の継続的な運営ができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
観光振興事務	商工観光労政課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ		
分野	商工観光		
施策番号	19－05－①	基本方針	47. 勤労者福祉の増進
施策名	勤労者への支援		

施策の概要
「草津市勤労者福祉基本方針」に基づいて、勤労者の福祉の増進に向けた支援を図ります。

成果指標（単位）	各種事業利用者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	5,700	5,750	5,800
実績値	5,627	5,554	6,844	6,058

成果指標実績に対するコメント
補助金を交付している各勤労者福祉団体が実施する各事業の利用数は6,058人であった。

施策の達成度評価
勤労者福祉サービスセンターにおける余暇活動、労働者福祉協議会における文化事業などについて、利用人数が減少した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方
引き続き、各勤労者団体へ補助金を交付し、勤労者福祉に資する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
勤労者福祉団体育成事業	商工観光労政課	○	勤労者福祉サービスセンターにおける余暇活動、労働者福祉協議会における文化事業などについて利用人数が減少したものの、目標達成率は104%であった。
勤労者福祉施設運営審議会事業	商工観光労政課	○	勤労者福祉施設運営審議会を開催し、市民交流プラザの運営状況を説明して了承をいただいた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民交流プラザ運営事業	商工観光労政課
各種講座開設事業	商工観光労政課
市民交流プラザ施設維持管理事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	48. 市民自治の確立

施策番号	20－01－①
施策名	市民自治の確立のための環境整備

施策の概要

まちづくり協議会や草津市立まちづくりセンター等の充実を図り、基礎的コミュニティ、市民公益活動団体、大学、企業等の多様な主体の連携と協働によるまちづくりを促進します。

成果指標（単位）	市民主役のまちづくりが進んでいるかという質問にそう思う、ややそう思うと回答した人の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	18.3	19.3	20.3
実績値	14.5	16.7	14.8	16.2

成果指標実績に対するコメント

市民主役のまちづくりが進んでいるかという質問に「そう思う」および「ややそう思う」と回答した人の割合が前年度より1.4ポイント増加したが、住民自治の確立に向けて取り組む余地がある。

施策の達成度評価

まちづくり協議会の活動内容や草津市立まちづくりセンターでの各種団体の活動内容等が十分に周知されていないと考えられることから、市としてもそれらの役割や活動内容等について、積極的に周知していく必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

まちづくり協議会が、その認知度を高め、市民自治のさらなる強化に向けて中心的な役割を担っていただく必要があることから、地域の活動拠点として地域まちづくりセンターのさらなる活用を図り、指定管理者による運営の安定化に向けて必要な支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

草津市協働のまちづくり条例に基づき、中間支援組織として指定している（公財）草津市コミュニティ事業団と（社福）草津市社会福祉協議会の活動内容により、さらなる協働のまちづくりが促進される。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
まちづくり協議会推進事業	まちづくり協働課	○	各まちづくり協議会等との協議を重ね、地域まちづくりセンターの設置と指定管理者制度の導入を行った。
まちづくりセンター管理運営事業	まちづくり協働課	○	（公財）草津市コミュニティ事業団と連携し、センター利用者の増加を図るとともに市民活動を推進した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民センター（公民館）管理運営事業	まちづくり協働課
協働のまちづくり条例推進事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	49. 基礎的コミュニティの活性化

施策番号	20－02－①
施策名	基礎的コミュニティ活動の支援

施策の概要

良好な地域社会の形成、住民福祉の増進、住民主体のまちづくりのさらなる推進を図るため、町内会や自治会など住民自治組織の活動を支援します。

成果指標（単位）	町内会の活動に参加している市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	52.5	53.5	54.5
実績値	45.8	51.9	50.3	48.9

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、町内会の活動に参加している市民の割合は、前年度より1.4ポイント減少した。しかし、その一方で、平成28年度末の町内会加入率は91.5%であるため、町内会に加入しているものの、実際には町内会の活動に参加できていない人が多くいるものと考えられる。

施策の達成度評価

町内会の中で活動することの意義が市民に十分に伝わっていないと考えられるため、啓発活動をさらに充実させていく必要がある。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

町内会での活動への参加については、基礎的コミュニティの活性化にとって重要な要素であることから、自分たちのまちをより住みよいものとしていくため、引き続き、町内会の中で実際に活動をすることの意義等を啓発していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

近年、市内で宅地開発が進み、転入超過傾向にある（平成28年度転入超過実績1,326人増加）。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
コミュニティハウス整備補助事業	まちづくり協働課	○	当初予定していた3件の補助事業をすべて実施し、次年度以降の補助事業の相談も数件受けたため。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
行政事務委託事業	まちづくり協働課
草津市自治連合会活動費補助事業	まちづくり協働課
掲示板設置事業費補助事業	まちづくり協働課
コミュニティ活動初期備品整備事業補助事業	まちづくり協働課
自治会活動保険加入補助事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について
◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	コミュニティ・市民自治
基本方針	50. 市民公益活動の促進

施策番号	20－03－①
施策名	市民公益活動の支援

施策の概要

（公財）草津市コミュニティ事業団と連携を図りながら、各種団体の活動を支援する補助金制度の拡充や、まちづくり講座、交流イベントの積極展開などに努めます。

成果指標（単位）	市内のNPO法人数（団体）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	54	56	58
実績値	52	51	49	54

成果指標実績に対するコメント

市内のNPO法人数は、平成25年度から年々減少傾向にあったが、今年度については5団体の増加となった。

施策の達成度評価

市民公益活動団体を支援する市の事業をとりまとめた市民活動資料集を発行した。（公財）草津市コミュニティ事業団が実施した各種講座の支援を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、（公財）草津市コミュニティ事業団と連携しつつ、市民活動支援を継続し、市においても、新たな制度の実施につなげる。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

市民公益活動団体を支援する（公財）草津市コミュニティ事業団等の中間支援組織の活動が、施策実績に大きく影響する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
（公財）草津市コミュニティ事業団運営費補助事業	まちづくり協働課	○	市と（公財）草津市コミュニティ事業団とが連携し、各種講座や交流イベントを計画どおり実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市民活動推進事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	51. まちづくり情報の提供の充実

施策番号	21－01－①
施策名	まちづくり情報基盤の整備

施策の概要

市内の地域づくりの取り組みに係る情報の受発信の基盤を整備し、市民による活発な情報コミュニケーションが展開されるよう努めます。

成果指標（単位）	地域ポータルサイトアクセス数（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	40,000	41,000	42,000
実績値	38,304	5,230	20,770	19,398

成果指標実績に対するコメント

平成27年1月にホームページのリニューアルが行われたことから、アクセス数のカウント方法が変わり、目標値を下回る結果となった。

施策の達成度評価

リニューアル直後であった平成27年度と比較し、アクセス件数が減少した。より効果的な周知方法を検討いただきながら、今後についても積極的に広報していく。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

市ホームページでは掲載が困難な市民公益活動団体の活動情報や、各まちづくり協議会の活動情報を提供できるよう取り組んでいく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

（公財）草津市コミュニティ事業団の情報発信力が大きく影響する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
地域まちづくり情報事業	まちづくり協働課	○	アクセス件数自体は減少したが、講座やイベント等の参加者の減少には結びつかず、一定の成果はあげることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	51. まちづくり情報の提供の充実

施策番号	21－01－②
施策名	行政情報の適切な提供

施策の概要

行政情報の適切な提供を進めるとともに、市内の地域づくりの取り組みに係る情報の受発信を促進し、市民による活発な情報交流が展開されるよう図ります。

成果指標（単位）	ホームページアクセス数（万件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	360.2	363.8	367.4
実績値	356.6	414.0	454.5	434.9

成果指標実績に対するコメント

市関係の選挙のあった前年に比べ、アクセス数の減少はあったものの、電子入札の本格導入、トップページのブランディングエリアやアクセスランキングの更新頻度を上げる等の工夫により、目標値以上の実績を達成できました。今後、さらにホームページの行政情報を充実させ、より多くの市民に活用いただけるよう努めます。

施策の達成度評価

インターネット広報事業において、スマートフォンアプリでの広報紙の配信や民間情報誌での広告枠の連載など継続して行い、引き続き多様な媒体での情報提供に努めるとともに、広報紙において市民レポーターのコーナーを設け、市民目線での情報発進を行うなど、積極的な事業展開ができました。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

広報紙、ホームページ、フェイスブックによる情報提供のさらなる充実とともに、パブリシティ活動を推進し、FMラジオ、テレビ、民間情報誌等あらゆるメディアを活用した情報発信に努めます。特に、ホームページにおいては、スマートフォンによる閲覧が年々増加していることから、パソコンだけでなく、スマートフォンユーザーも意識したページづくりに努めます。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

内閣府が発表した消費動向調査によると、平成29年3月末のスマートフォン世帯普及率は69.7%となり、年々増加傾向にあり、従来型携帯電話の普及率を大きく上回っています。スマートフォンによるホームページの閲覧やYoutube、Facebookの活用は、若年層を中心に、今後さらに浸透していくものと思われます。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
広報くさつ発行事業	広報課	○	世帯数の増加に伴い、順調に部数を伸ばしています。また、紙面のリニューアルを行い、よりわかりやすい紙面づくりができました。
インターネット広報事業	広報課	○	スマートフォンを中心にアクセス数は増加しており、より広く情報を発信することができました。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
広報映画制作事業	広報課
人にやさしい広報作成事業	広報課
放送委託事業	広報課
パブリシティー推進事業	広報課
市長広聴事業	広報課
コミュニティFM放送設備更新事業	広報課
市政情報協働発信事業	広報課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	52. 多様な交流活動の展開

施策番号	21－02－①
施策名	大学などを生かしたまちづくりの展開

施策の概要

大学等と行政による共同研究や、大学等と地域の連携を充実させて、大学の持つ人材・施設・設備等を生かしたまちづくりを進めると同時に、大学教育の展開に寄与します。

成果指標（単位）	立命館大学等との共同研究（件）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1	1	1
実績値	1	1	1	1

成果指標実績に対するコメント

共同研究を行う目的は、草津未来研究所が行う調査研究の質的向上を図ることであるため、今後も引き続き、テーマ選定や調査のあり方などについては、効果的な方法を検討する必要がある。

施策の達成度評価

職員とともに、大学研究者も当初から調査に参画することとなり、大学の有する知見を活用した調査研究が行えたため、学術的な分析の深みを出すことができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

次年度も引き続き、包括協定を締結している立命館大学等の専門的知見による裏付けある調査研究を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
共同研究推進事業	草津未来研究所	○	大学の知見を活用することで、調査研究の質的な向上を図れた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課

成果達成度の表示について
◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	52. 多様な交流活動の展開

施策番号	21－02－②
施策名	近隣自治体との連携の強化

施策の概要

行政区域を越えた共通の課題や、本市単独での対策が困難な課題に、関係する自治体間で協力して取り組むことができるよう、都市間の連携を強めます。

成果指標（単位）	近隣自治体と連携する組織数			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	3	3	3
実績値	3	4	4	4

成果指標実績に対するコメント

本施策の主要事業である「広域連携推進事業」において取り組んでいる関連組織数を計上している。
関連組織としては、①湖南総合調整協議会、②滋賀県草津線複線化促進期成同盟会、③京都都市圏自治体ネットワーク、④草津・栗東広域行政協議会の4組織となる。

施策の達成度評価

滋賀県草津線複線化促進期成同盟会において、「忍者」をキーワードにしたラッピング列車の運行により沿線への誘客をはかるなど、市単独では対策が困難な課題について行政区域を超えた取組を進めることができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

現在連携している組織については継続した連携、事業展開を行い、行政区域を超えた取組を推進する。
また、新たな課題の出現、状況の変化等により、必要に応じて新たな連携体制の確立・充実に向けて検討を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
広域行政推進事業	企画調整課	○	一昨年度から継続して、目標値以上の近隣自治体と連携し、様々な課題等に取り組むことができたことから一定の成果があった。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	「活気」があふれるまちへ
分野	情報・交流
基本方針	52. 多様な交流活動の展開

施策番号	21－02－③
施策名	多文化交流の促進

施策の概要

姉妹都市との交流や、国際理解講座、国際交流イベントの開催等、市民に国際交流の機会を提供し、多文化共生に対する意識の向上を図ります。

成果指標（単位）	国際交流事業延べ参加者数（人）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	1,800	1,850	1,900
実績値	1,751	1,740	1,855	1,942

成果指標実績に対するコメント

草津市国際交流協会が実施した国際交流事業の延べ参加人数の実績は1,942人であり、本年についても、目標値を達成された。また、例年の事業を継続しながら、昨年に引き続き世界と出会う交流広場などのイベントを開催し、実績としてカウントできない催しについても積極的に取り組むことで、多文化交流の推進を図った。

施策の達成度評価

草津市国際交流協会を支援し、外国籍住民との交流イベントや国際理解講座等を開催するなど、多文化交流を促進した。また、草津市国際交流協会として、友好交流都市である中国の上海市徐匯区を訪問し、都市間交流の推進を図った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

引き続き、草津市国際交流協会を支援しながら、外国籍住民と地域住民との多文化交流を推進する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

国際交流を推進する草津市国際交流協会の活動が大きく影響する。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
国際交流推進事業	まちづくり協働課	○	多くの市民に多文化交流、多文化共生に触れる機会を創出し、多くの参加者を集められた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
姉妹都市等交流事業	まちづくり協働課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	53. 健全な市政運営

施策番号	22－01－①
施策名	財政・財産の適正な管理運営

施策の概要
限られた財源・資産を有効に用いて、財政運営と資産運用を計画的に行います。

成果指標（単位）	将来負担比率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	60.0%以内	60.0%以内	60.0%以内
実績値	―	―	―	―

成果指標実績に対するコメント
交付税措置のある市債の活用による実質的な長期債務の抑制や、基金の計画的な積立や効果的な活用等に努めた結果、平成28年度（平成27年度決算）の将来負担比率は算定されず、引き続き良好な値を維持した。

施策の達成度評価
平成27年度決算において、将来負担比率は算定されず、引き続き健全な財政状況を維持している。 また、平成28年度は、事業環境の変化等に合わせて財政規律ガイドラインの改訂を行うとともに、ガイドラインに基づく取組を一層推進し、規律ある財政マネジメントの下で自律した財政運営を図るため、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例（平成29年4月施行）」を制定した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方
引き続き、条例やガイドラインに基づき、予算・決算時に各種財政指標の達成状況を公表し、数値を目標値内に留めることにより、財政規律の確保を図るとともに、将来にわたって健全で持続可能な財政運営に努めていく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
財政管理運営事務	財政課	○	成果指標である将来負担比率の目標値60.0%以内を達成することができた。
ファシリティマネジメント推進事業	総務課	○	建築基準法に基づく定期点検の実施、維持管理費の縮減および施設の長寿命化のための修繕計画の年次更新を実施した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
庁舎維持管理事業	総務課
債権適正管理事務	総務課
庁舎管理事業	総務課
旧法務局管理事業	総務課
公有財産台帳整備事務	総務課
市有財産管理事務	総務課
公有財産審議会運営事業	総務課
マイクロバス運行事業	総務課
安全運転管理委員会運営事業	総務課
公用自動車管理事業	総務課
サンサンホール運営事業	総務課
固定資産審査委員会事務	総務課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

財産区管理運営事業	総務課
固定資産税台帳整備事務	税務課
市民税賦課事務	税務課
資産税賦課事務	税務課
軽自動車税賦課事務	税務課
税務証明等事務	税務課
税徴収事務	納税課
国保税徴収事務	納税課
収納率向上特別対策事務	納税課
出納事務	会計課

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	53. 健全な市政運営

施策番号	22－01－②
施策名	事務事業の効果・効率の向上

施策の概要
行政システム全体の構造改革を進めるとともに、債権の適正管理や効率のよい事業推進に努めます。

成果指標（単位）	各年次のアクション・プラン工程表で成果を得られたと評価する項目数			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	39	39	39
実績値	32	37	35	33

成果指標実績に対するコメント
平成25年度から平成28年度まで取組を進めた「第2次草津市行政システム改革推進計画」のアクション・プラン39項目について、総括を行った結果、33項目について概ね成果があったと評価した。他の6項目については、取組は行ったが思うような成果を得ることができなかった、または、課題に対して継続して検討していくこととなったものであるため、今回の実績評価を踏まえながら策定した「第3次草津市行政システム改革推進計画」（計画期間：平成29年度～平成32年度）に基づき、現在までの取組を後退させることなく、引き続き、行政システム改革の取組を進めていく。

施策の達成度評価
総合計画の施策評価において、平成27年度の取組に対して評価を実施し、その評価結果に基づく各施策の実現に向けた意識の醸成を図りながら、各部局のマネジメントに基づく予算編成方針の作成、事務事業の最適化に向けた不断の取組を継続することにより、限られた予算の中で最大限の効果が得られる事務事業の執行に努めた。また、その結果から判明した課題や状況変化等を踏まえて第3期基本計画を策定した。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方
第2次行政システム改革の取組を継承し、「第3次草津市行政システム改革推進計画」に基づき、現在までの取組を後退させることなく、引き続き、行政システム改革の取組を進めていく。また、総合計画第2期基本計画の実績等を踏まえ、第3期基本計画に掲げる施策を引き続き推進していく。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
総合計画推進事務	企画調整課	○	平成27年度の取組に対して施策評価を実施し、結果を公表するとともに、評価に基づき改善方針を導き、予算と連動した進捗管理を行うことができた。また、その結果から判明した課題や状況変化等を踏まえて第3期基本計画を策定した。
行政システム改革推進事業	行政経営課	○	平成25年度から平成28年度まで取組を進めた「第2次草津市行政システム改革推進計画」についての総括を踏まえながら、現在までの取組を後退させることなく、引き続き、行政システム改革の取組を進めていくことを目的として、「第3次草津市行政システム改革推進計画」を策定した。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
総合企画調整事務	企画調整課
特定構想検討事業	企画調整課
湖南広域行政組合負担金事務（議会総務費）	企画調整課
情報化推進事業	情報政策課
コンピューター管理事業	情報政策課
広域ネットワーク管理事業	情報政策課
草津未来研究所運営事業	草津未来研究所
事務機器管理事務	総務課
自衛官募集事務	市民課
中長期在留者住居地届出等事務	市民課
戸籍住民票等受付証明書交付事務	市民課
エコオフィス推進事業	環境課
設計監理事務（内部事務）	建築課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	54. 職員力の向上

施策番号	22－02－①
施策名	職員の資質向上

施策の概要

多様化する行政ニーズに的確に対処するため、行政職員の人材育成などを進め、政策形成能力や業務遂行能力の強化・向上を図ります。

成果指標（単位）	職員の対応に満足を感じている市民の割合（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	35.0	37.5	40.0
実績値	35.3	35.5	32.2	32.3

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、職員の対応に満足を感じている市民の割合は前年度と同水準であった。（0.1%増）。市民ニーズが多様化していることに加え、職員の年齢構成が若年化していることもあり、実績値を大きく伸ばすことができていないものと考える。目標値を上回るよう、さらなる取り組みが必要である。

施策の達成度評価

研修計画に基づき、適時研修を行うことにより、適切な人材の育成を図った。特に、CS向上については、各職場の実態に応じた職場研修を実施し、市民満足度の向上と、行政サービスのさらなる効率化を進めた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

人材育成基本方針（H29.3改訂）に基づき、体系的かつ計画的に取り組みを進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

人材育成評価制度の評価結果について、人事管理の基礎として活用を始めたことに伴い、組織の士気高揚や職員のやる気の増進など人材育成上の効果が期待される。

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
職員研修事業	職員課	○	適時研修を行い、適切な人材の育成を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
臨時職員等雇用事務	職員課
給与等管理事務	職員課
職員採用事務	職員課
人事服務管理事務	職員課
職員派遣事業	職員課
労働安全衛生事業	職員課
職員福利厚生事業	職員課

成果達成度の表示について

◎　期待を超える成果があった
○　期待どおりの成果があった
△　期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■施策評価シート

まちづくりの基本方針	行財政マネジメント
分野	行財政マネジメント
基本方針	55. 市民との情報共有の推進と公正の確保

施策番号	22－03－①
施策名	情報提供・情報公開の推進

施策の概要

個人情報等の確実な保護のもと、適切な情報管理と積極的な情報公開に取り組むとともに、公平・公正で透明性の確保された市政運営を行います。

成果指標（単位）	情報公開請求対応率（%）			
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	（※基準値）	100	100	100
実績値	100	100	100	100

成果指標実績に対するコメント

個人情報等の非公開情報を除き、条例に基づき適正に公開等の決定を行った。

施策の達成度評価

情報公開請求に対して適切に対応することができた。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

今後も情報公開条例に基づき適正に情報公開を行うとともに、積極的な市政情報の提供に努める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度（主要事業のみ）	達成度評価理由
情報公開事務	総務課	○	適正に対応することができた。
建設事業契約審査事務	契約検査課	○	適正に対応することができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
市政功労者表彰事業	秘書課
秘書渉外事業	秘書課
市長交際費事務	秘書課
調査員確保対策事務	企画調整課
統計調査諸事業	企画調整課
基幹統計調査事務	企画調整課
報酬審議会運営事務	職員課
顧問弁護士委託事業	総務課
法規事務	総務課
文書管理事務	総務課
公平委員会事務	総務課
選挙管理委員会運営事業	総務課
選挙常時啓発事業	総務課
参議院議員選挙執行事務	総務課
琵琶湖海区漁業調整委員会委員選挙執行事務	総務課
草津用水土地改良区総代選挙執行事務	総務課
工事等完了検査事務	契約検査課
物品契約審査事務	契約検査課
基幹統計調査事務（人口動態調査）	市民課
毎月人口推計調査事務	市民課
学校基本調査事務	学校教育課

成果達成度の表示について

◎ 期待を超える成果があった
○ 期待どおりの成果があった
△ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。